

大郷監第14号
令和8年8月21日

大郷町長 石川良彦 殿

大郷町監査委員 雫石 顕

大郷町監査委員 佐々木 和 夫

令和7年度大郷町各種会計決算審査及び各基金の
運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書類、基金の運用状況を示す書類並びに水道事業会計及び下水道事業会計決算書類を審査した結果、次のとおり意見を付して提出する。

<目 次>

第1章	審査の概要	1
第1項	審査の対象	1
第2項	審査の期間	1
第3項	審査の方法	1
第2章	審査の結果	2
第1項	決算計数について	2
第2項	一般会計及び特別会計	2
1.	総 括	2
2.	一般会計	7
3.	国民健康保険特別会計	3 1
4.	介護保険特別会計	3 4
5.	後期高齢者医療特別会計	3 7
6.	宅地分譲事業特別会計	3 8
7.	財産に関する調書	3 9
8.	各基金の運用状況	4 1
第3項	水道事業会計	4 3
第4項	下水道事業会計	4 8
第3章	意 見	5 3

第 1 章 審査の概要

第 1 項 審査の対象

- ① 令和 7 年度大郷町一般会計歳入歳出決算
- ② 令和 7 年度大郷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和 7 年度大郷町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和 7 年度大郷町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和 7 年度大郷町宅地分譲事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和 7 年度財産に関する調書
- ⑦ 令和 7 年度各基金の運用状況
- ⑧ 令和 7 年度大郷町水道事業会計決算
- ⑨ 令和 7 年度大郷町下水道事業会計決算

第 2 項 審査の期間

令和 8 年 7 月 9 日から 8 月 3 日までの内 14 日間

第 3 項 審査の方法

この審査にあたっては、町長から提出された令和 7 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書類、財産に関する調書、各基金の運用状況を示す書類並びに水道事業及び下水道事業会計決算書類に基づき

- ① 決算の計数は正確であるか。
- ② 予算の執行が適正に経済的、効率的かつ効果的に行われたか。
- ③ 財政運営は健全であったか。

に主眼をおき、また、公有財産、基金、物品の管理等についても留意しながら帳簿、証拠書類を審査するとともに、関係者から必要な資料の提出と説明を求め、さらに今までの監査の結果等も参考にするなどし、慎重に審査を実施した。

第 2 章 審査の結果

第 1 項 決算計数について

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数を関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況についても関係諸帳簿と符合しており、誤りのないものと認められた。

第 2 項 一般会計及び特別会計

1. 総 括

(1) 決算規模

令和 7 年度一般会計及び特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）の決算の総額は、

歳入 83 億 3725 万 2260 円

歳出 78 億 2283 万 4795 円

差引 5 億 1441 万 7465 円

となった。（表 1 参照）

この決算額を前年度と比較すると、歳入では約 9 億 85 万円（9.75%）減少し、歳出では約 8 億 4638 万円（9.76%）減少した。

歳入決算額において、一般会計（12.99%減）、国民健康保険特別会計（8.35%減）、宅地分譲事業特別会計（0.07%減）の 3 会計が減少し、介護保険特別会計（5.81%増）、後期高齢者医療特別会計（14.17%増）の 2 会計が増加した。

一方、歳出決算額においても、一般会計（13.74%減）、国民健康保険特別会計（4.99%減）、宅地分譲事業特別会計（0.06%減）の 3 会計が減少し、介護保険特別会計（5.92%増）、後期高齢者医療特別会計（14.31%増）の 2 会計で増加した。

決 算 額 対 比 表

表 1

単位：円

区 分		本年度決算額	前年度決算額	比較増減	増減率
歳入	一 般 会 計	6,021,778,832	6,920,474,591	△ 898,695,759	△ 12.99%
	国民健康保険特別会計	936,027,473	1,021,298,924	△ 85,271,451	△ 8.35%
	介護保険特別会計	1,232,203,427	1,164,504,458	67,698,969	5.81%
	後期高齢者 医療特別会計	124,371,882	108,934,440	15,437,442	14.17%
	宅地分譲事業特別会計	22,870,646	22,885,738	△ 15,092	△ 0.07%
	合 計	8,337,252,260	9,238,098,151	△ 900,845,891	△ 9.75%
歳出	一 般 会 計	5,543,086,556	6,425,702,415	△ 882,615,859	△ 13.74%
	国民健康保険特別会計	907,598,042	955,297,145	△ 47,699,103	△ 4.99%
	介護保険特別会計	1,225,427,866	1,156,982,224	68,445,642	5.92%
	後期高齢者 医療特別会計	123,851,685	108,345,027	15,506,658	14.31%
	宅地分譲事業特別会計	22,870,646	22,883,400	△ 12,754	△ 0.06%
	合 計	7,822,834,795	8,669,210,211	△ 846,375,416	△ 9.76%
歳入歳出差引額		514,417,465	568,887,940	△ 54,470,475	

（２）収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の合計は、前年度に対し 2642 万 114 円減少し、2 億 6421 万 3791 円となった。この主な要因は、復興まちづくり事業（中粕川地区防災拠点整備事業等）、物価高騰対応重点支援（商品券発行事業）等が翌年度繰越となったためである。調定額に対する収入率は 96.64% となり、前年度と比べて 0.28 ポイント下回った。

不納欠損処分額は、一般会計で 30 件 2451 万 4149 円、国民健康保険特別会計で 18 件 127 万 6803 円、介護保険特別会計で 4 件 13 万 8120 円となり前年度と比べて 2321 万 8233 円と上回った。一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で還付未済がみられた。

歳入の収入未済額及び不納欠損額調書

表 2

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
一 般 会 計	6,231,542,000	6,298,401,588	6,021,778,832	24,514,149	252,108,607	96.63%	95.61%
国民健康保険 特 別 会 計	955,528,000	948,909,348	936,027,473	1,276,803	11,605,072	97.96%	98.64%
介 護 保 険 特 別 会 計	1,257,095,000	1,232,701,903	1,232,203,427	138,120	360,356	98.02%	99.96%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	124,549,000	124,511,638	124,371,882	0	139,756	99.86%	99.89%
宅 地 分 譲 事 業 特 別 会 計	22,872,000	22,870,646	22,870,646	0	0	99.99%	100.00%
合 計	8,591,586,000	8,627,395,123	8,337,252,260	25,929,072	264,213,791	97.04%	96.64%

(3) 不用額及び繰越明許費の状況

歳出の不用額（執行残額）は3億4467万8205円となり、前年度と比べて5020万6584円減少した。これは、ガバメントクラウドや標準化システム導入事業経費、復興まちづくり事業防災避難道路工事、除融雪業務の不用額などが主な要因である。

予算現額に対する執行率は91.05%と前年度比1.15ポイント下回り、繰越明許費は4億2407万3000円で、事故繰越はなかった。

一般会計の繰越事業は、中粕川地区防災拠点整備事業2億9250万4000円（かわまちづくり事業含む）、商品券発行事業7810万7000円、道路新設改良事業1131万3000円、指定管理鳥獣対策事業1099万5000円など13事業である。

歳出の不用額及び繰越明許費調書

表3

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	6,231,542,000	5,543,086,556	421,433,000	267,022,444	88.95%
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	955,528,000	907,598,042	0	47,929,958	94.98%
介 護 保 険 特 別 会 計	1,257,095,000	1,225,427,866	2,640,000	29,027,134	97.48%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	124,549,000	123,851,685	0	697,315	99.44%
宅 地 分 譲 事 業 特 別 会 計	22,872,000	22,870,646	0	1,354	99.99%
合 計	8,591,586,000	7,822,834,795	424,073,000	344,678,205	91.05%

(4) 町債の償還状況

町債の償還額並びに年度末残高は、表4のとおりである。

本年度末の町債残高は58億8073万2000円となり、前年度末と比較して3億5803万4000円(5.74%)減少した。この主な理由は、過疎対策事業債1億9087万1000円増加したものの、臨時財政対策債1億7764万7000円、災害復旧事業債1億4364万3000円、学校教育施設整備事業債6132万8000円、公共事業等債4236万4000円、一般単独事業債3931万8000円と14起債残高が減少したことによる。

本年度の元利償還額は、前年度より691万9000円(1.14%)増加の6億960万3000円となった。

町債現在高の状況(水道事業会計・下水道事業会計を除く)

表4

単位：千円

起債区分 (目的)	令和6年度末 現在高	令和7年度 発行額	令和7年度元利償還額		令和7年度末 現在高
			元金	利子	
公共事業等債	344,297	0	42,364	1,639	301,933
一般単独事業債	755,450	26,500	65,818	4,910	716,132
公営住宅建設事業債	426,397	0	31,532	1,480	394,865
学校教育施設整備事業債	169,389	0	61,328	2,094	108,061
災害復旧事業債	1,491,489	0	143,643	4,249	1,347,846
一般補助施設整備等事業債	25,772	0	3,055	86	22,717
減税補てん債	1,322	0	936	0	386
都道府県貸付金	17,703	0	3,474	0	14,229
臨時財政対策債	1,557,313	0	177,647	4,135	1,379,666
財源対策債	168,680	0	20,920	808	147,760
緊急防災・減債事業債	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	16,872	0	1,031	50	15,841
減収補てん債	21,397	0	1,308	63	20,089
過疎対策事業債	1,098,900	195,600	4,729	9,433	1,289,771
災害復旧事業債(宅地分譲)	126,651	0	15,611	491	111,040
一般単独事業債(宅地分譲)	17,134	0	6,738	31	10,396
合計	6,238,766	222,100	580,134	29,469	5,880,732

2. 一般会計

(1) 執行状況

令和7年度一般会計決算は、歳入60億2177万9000円、歳出55億4308万7000円で、差引額4億7869万2000円となった。

この差引額から翌年度に繰り越すべき財源4581万6000円を差し引いた額4億3287万6000円が実質収支額となる。

実質収支額のうち、3億5000万円を一般会計財政調整基金等に繰り入れた。

(内訳：財政調整基金2億5000万円、減債基金1億円)

一般会計財政収支の状況

表5

単位：千円

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額 (A)	7,533,204	6,256,342	6,987,816	6,920,475	6,021,779
歳出総額 (B)	6,817,692	5,449,017	6,341,012	6,425,703	5,543,087
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	715,512	807,325	646,804	494,772	478,692
翌年度に繰越すべき財源 (D)	188,442	276,616	134,371	88,632	45,816
実質収支額 (C-D) (E)	527,070	530,709	512,433	406,140	432,876
単年度収支 (E-前年度実質収支) (F)	103,984	3,639	△18,276	△106,293	26,736
財政調整積立金 (G)	217	212	209	483	2,099
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	0
基金取り崩し額 (I)	185,642	205,518	304,328	177,993	212,257
実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	△81,441	△201,667	△322,395	△283,803	△183,422

※翌年度に繰越すべき財源 (D) = 繰越明許費繰越額+事故繰越し繰越額

一 般 会 計

表 6

科 目	予算現額	構 成 比		調定額	構 成 比	
		本年度	前年度		本年度	前年度
1. 町 税	1,507,954,000	24.20%	20.93%	1,568,125,155	24.90%	21.51%
2. 地 方 譲 与 税	48,319,000	0.78%	0.71%	50,066,000	0.79%	0.69%
3. 利 子 割 交 付 金	1,154,000	0.02%	0.00%	1,129,000	0.02%	0.00%
4. 配 当 割 交 付 金	4,441,000	0.07%	0.04%	3,982,000	0.06%	0.06%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,722,000	0.12%	0.04%	6,297,000	0.10%	0.08%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	23,686,000	0.38%	0.33%	23,246,000	0.37%	0.32%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	226,549,000	3.64%	2.96%	227,329,000	3.61%	2.92%
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,000,000	1.03%	0.90%	68,483,931	1.09%	0.96%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	6,646,000	0.11%	0.09%	6,097,000	0.10%	0.09%
10. 地 方 特 例 交 付 金	10,101,000	0.16%	0.61%	10,338,000	0.16%	0.60%
11. 地 方 交 付 税	1,618,113,000	25.97%	22.16%	1,793,823,000	28.48%	23.63%
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	550,000	0.01%	0.01%	662,000	0.01%	0.01%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	5,086,000	0.08%	0.11%	5,021,223	0.08%	0.11%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	79,890,000	1.28%	1.10%	82,947,310	1.32%	1.13%
15. 国 庫 支 出 金	1,152,302,000	18.49%	15.90%	1,115,576,532	17.71%	15.22%
16. 県 支 出 金	354,770,000	5.69%	4.23%	344,850,707	5.48%	4.18%
17. 財 産 収 入	64,711,000	1.04%	0.81%	64,815,067	1.03%	0.80%
18. 寄 附 金	24,006,000	0.38%	2.23%	20,460,887	0.32%	2.23%
19. 繰 入 金	360,982,000	5.79%	9.33%	355,407,352	5.64%	8.94%
20. 繰 越 金	154,772,000	2.48%	2.91%	154,772,176	2.46%	2.87%
21. 諸 収 入	158,088,000	2.54%	2.28%	172,872,248	2.74%	2.63%
22. 町 債	357,700,000	5.74%	12.32%	222,100,000	3.53%	11.02%
合 計	6,231,542,000	100.00%		6,298,401,588	100.00%	
前 年 度	7,113,651,000		100.00%	7,201,383,984		100.00%
比 較 増 減	△ 882,109,000			△ 902,982,396		

歳 入 一 覧 表

単位：円

収入済額	構 成 比		収入率		不 納 欠損額	収入未済額
	本年度	前年度	本年度	前年度		
1,530,269,545	25.41%	21.82%	97.59%	97.50%	24,514,149	13,341,461
50,066,000	0.83%	0.71%	100.00%	100.00%	0	0
1,129,000	0.02%	0.00%	100.00%	100.00%	0	0
3,982,000	0.07%	0.06%	100.00%	100.00%	0	0
6,297,000	0.10%	0.08%	100.00%	100.00%	0	0
23,246,000	0.39%	0.34%	100.00%	100.00%	0	0
227,329,000	3.78%	3.04%	100.00%	100.00%	0	0
68,483,931	1.14%	1.00%	100.00%	100.00%	0	0
6,097,000	0.10%	0.09%	100.00%	100.00%	0	0
10,338,000	0.17%	0.63%	100.00%	100.00%	0	0
1,793,823,000	29.79%	24.59%	100.00%	100.00%	0	0
662,000	0.01%	0.01%	100.00%	100.00%	0	0
5,021,223	0.08%	0.11%	100.00%	100.00%	0	0
82,941,710	1.38%	1.18%	99.99%	99.99%	0	5,600
897,952,532	14.91%	14.34%	80.49%	90.55%	0	217,624,000
336,239,707	5.58%	4.35%	97.50%	100.00%	0	8,611,000
64,815,067	1.08%	0.83%	100.00%	100.00%	0	0
20,460,887	0.34%	2.32%	100.00%	100.00%	0	0
355,407,352	5.90%	9.30%	100.00%	100.00%	0	0
154,772,176	2.57%	2.99%	100.00%	100.00%	0	0
160,345,702	2.66%	2.52%	92.75%	92.14%	0	12,526,546
222,100,000	3.69%	9.69%	100.00%	84.42%	0	0
6,021,778,832	100.00%		95.61%		24,514,149	252,108,607
6,920,474,591		100.00%		96.10%	1,118,399	279,790,994
△ 898,695,759					23,395,750	△ 27,682,387

一 般 会 計 歳 出 一 覧 表

表 7

単位：円

科 目	予 算 現 額	構 成 比		支 出 済 額	構 成 比		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		本年度	前年度		本年度	前年度		
1. 議 会 費	85,871,000	1.38%	1.26%	84,237,788	1.52%	1.37%	0	1,633,212
2. 総 務 費	1,322,831,000	21.23%	23.29%	1,214,117,915	21.90%	24.52%	13,285,000	95,428,085
3. 民 生 費	1,393,377,000	22.36%	18.68%	1,346,127,864	24.28%	20.19%	3,490,000	43,759,136
4. 衛 生 費	437,755,000	7.02%	6.30%	425,062,132	7.67%	6.72%	0	12,692,868
5. 農 林 水 産 業 費	254,488,000	4.08%	4.60%	231,492,918	4.18%	4.90%	15,201,000	7,794,082
6. 商 工 費	152,151,000	2.44%	0.94%	71,462,116	1.29%	0.65%	78,107,000	2,581,884
7. 土 木 費	1,119,902,000	17.97%	26.33%	744,532,437	13.43%	21.93%	303,817,000	71,552,563
8. 消 防 費	269,651,000	4.33%	3.11%	266,238,375	4.80%	3.40%	0	3,412,625
9. 教 育 費	564,343,000	9.06%	7.36%	535,480,210	9.66%	7.36%	7,533,000	21,329,790
10. 災 害 復 旧 費	40,081,000	0.64%	0.03%	37,602,209	0.68%	0.04%	0	2,478,791
11. 公 債 費	586,954,000	9.42%	8.06%	586,732,592	10.59%	8.92%	0	221,408
12. 予 備 費	4,138,000	0.07%	0.04%	0	0.00%	0.00%	0	4,138,000
合 計	6,231,542,000	100.00%		5,543,086,556	100.00%		421,433,000	267,022,444
前 年 度	7,113,651,000		100.00%	6,425,702,415		100.00%	338,221,000	349,727,585
比 較 増 減	△ 882,109,000			△ 882,615,859			83,212,000	△ 82,705,141

（２）財源の構成と推移

「一般財源」は使途が指定されていない財源、「特定財源」は国庫支出金、県支出金のように使途が指定されている財源をいう。地方公共団体の収入としては、一般財源の方が財政運営の自主性と財源構造の弾力性を確保するために適当であると考えられている。

本年度の財源比率は、一般財源 73.4%（前年度 65.7%）、特定財源 26.6%（前年度 34.3%）の財源構造となり、特定財源が前年度より 7.7 ポイント下回った。これは、国庫支出金の特定財源が減少したことによる。

「自主財源」は、地方公共団体が自らの手で徴収または収納できる財源であり、その使途が一般的な目的に使われるものであるか、特定の目的に使われるものであるかは問わない財源である。この意味での自主財源には、町税、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがある。

「依存財源」は、国や県などに財源を依存しているものであり、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債等がある。

本年度の財源比率は、自主財源が 39.4%（前年度 41.1%）、依存財源 60.6%（前年度 58.9%）の財源構造となり、自主財源が前年度より 16.5% 下回り、依存財源が前年度より 10.6% 下回った。

財 源 の 構 成 と 推 移

表 8

単位：千円

区 分	令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
	決算額	構成比	前 年 増減率	決算額	構成比	前 年 増減率	決算額	構成比	前 年 増減率
一般財源	4,545,603	65.1%	△ 1.6%	4,545,223	65.7%	△ 0.0%	4,419,858	73.4%	△ 2.8%
特定財源	2,442,213	34.9%	49.0%	2,375,252	34.3%	△ 2.7%	1,601,921	26.6%	△ 32.6%
合 計	6,987,816	100.0%	11.7%	6,920,475	100.0%	△ 1.0%	6,021,779	100.0%	△ 13.0%
自主財源	2,951,117	42.2%	5.4%	2,842,312	41.1%	△ 3.7%	2,374,034	39.4%	△ 16.5%
依存財源	4,036,699	57.8%	16.8%	4,078,163	58.9%	1.0%	3,647,745	60.6%	△ 10.6%
合 計	6,987,816	100.0%	11.7%	6,920,475	100.0%	△ 1.0%	6,021,779	100.0%	△ 13.0%

(3) 歳出の性質別構成の状況と推移

歳出の性質別構成の状況と推移は、表9のとおりである。

義務的経費については、前年度より5.8%増の21億4875万3000円となっている。
 扶助費については、前年度より10.2%増の6億1857万6000円となり、公債費は前年度より2.4%増の5億9350万2000円となった。

投資的経費については、防災緑地整備事業、避難道路整備事業、給食センター外壁等改修事業などの普通建設事業費、令和7年5月豪雨災害応急事業などの災害復旧事業費である。普通建設事業費は、前年度比で65.2%減の3億9353万4000円となった。

歳 出 の 性 質 別 構 成 の 状 況 と 推 移

表9

単位：千円

区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額	構成比	前 年 増減率	金 額	構成比	前 年 増減率	金 額	構成比	前 年 増減率
1. 義務的経費	1,819,108	28.7%	4.1%	2,031,599	31.6%	11.7%	2,148,753	38.7%	5.8%
①人 件 費	834,488	13.2%	3.2%	890,615	13.9%	6.7%	936,675	16.9%	5.2%
②扶 助 費	524,939	8.3%	3.0%	561,184	8.7%	6.9%	618,576	11.1%	10.2%
③公 債 費	459,681	7.2%	7.2%	579,800	9.0%	26.1%	593,502	10.7%	2.4%
2. 投資的経費	1,438,479	22.7%	96.5%	1,134,080	17.6%	△ 21.2%	426,693	7.7%	△ 62.4%
①普通建設事業費	970,385	15.2%	84.4%	1,131,581	17.6%	16.6%	389,092	7.0%	△ 65.6%
②災害復旧事業費	468,094	7.4%	127.3%	2,499	0.0%	△ 99.5%	37,601	0.7%	1,404.6%
3. 物 件 費	943,101	14.9%	9.5%	990,235	15.4%	5.0%	1,074,781	19.4%	8.5%
4. 維持補修費	132,617	2.1%	11.4%	103,862	1.6%	△ 21.7%	116,690	2.1%	12.4%
5. 補 助 費 等	987,915	15.6%	5.9%	1,187,711	18.5%	20.2%	1,202,480	21.7%	1.2%
6. 積 立 金	326,473	5.1%	△ 24.2%	521,512	8.1%	59.7%	119,969	2.2%	△ 77.0%
7. 投資及び 出資金貸付金	48,686	0.8%	△ 7.2%	46,463	0.8%	△ 4.6%	44,397	0.8%	△ 4.4%
8. 繰 出 金	644,633	10.2%	12.5%	410,241	6.4%	△ 36.4%	409,324	7.4%	△ 0.2%
合 計	6,341,012	100.0%	16.4%	6,425,703	100.0%	1.3%	5,543,087	100.0%	△ 13.7%

（４）財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つことが肝要である。

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要指標は、表 10 のとおりである。

（ア）財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられており、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされている。本年度は 0.52 となり、昨年度同様の財政力指数となった。

（イ）実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合をいうものであり、3 %から 5 %程度が望ましいとされている。本年度は 12.3 %となり、前年度に比べ 0.4 %増加した。

（ウ）経常収支比率

経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性があると考えられる。本年度は 87.7 %となり、前年度に比べ 2.8 %上昇した。

（エ）実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示すものである。18 %以上の団体は、地方債の発行に国の許可が必要になってくる。本年度は 9.2 %となり、前年度に比べ 0.4 %上昇した。

（オ）積立金現在高比率

財政の安定性を判断する指標の一つで、高いほど将来に対する蓄えがあるということがいえる。本年度は、98.9 %となり、前年度に比べ 17.7 %下降した。

財 務 主 要 指 標 の 推 移

表10

指 標	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
財 政 力 指 数	0.46	0.48	0.51	0.52	0.52
実 質 収 支 比 率	16.5%	16.6%	15.4%	11.9%	12.3%
経 常 収 支 比 率	82.2%	80.5%	87.6%	84.9%	87.7%
実 質 公 債 費 比 率	8.4%	8.3%	8.3%	8.8%	9.2%
積 立 金 現 在 高 比 率	91.5%	107.1%	110.2%	116.6%	98.9%

(5) 歳入歳出の款別の執行状況

(ア) 歳 入

1 款 町 税

町税は、町民税をはじめとする5税目で構成されており、予算現額15億795万4000円に対し、収入済額15億3026万9545円となり、前年度より約2000万円(1.32%)増加した。主な要因は、町民税が前年度より増加したことによる。

歳入全体に占める町税の割合は25.41%(前年度21.82%)である。

収入未済額は、1334万1461円となり、前年度と比べて約2432万円(64.57%)の減となった。このうち還付未済額は、個人・法人町民税で286万100円である。

不納欠損額については、個人・法人町民税48万7778円、固定資産税2399万8571円である。

町 税 収 入 の 推 移

表11

単位：円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,149,259,000	1,206,228,097	1,167,021,823	3,503,900	35,702,374	96.75%
令和3年度	1,212,148,000	1,281,904,480	1,250,849,317	935,615	30,119,548	97.58%
令和4年度	1,551,447,000	1,624,712,978	1,594,384,738	1,874,842	28,453,398	98.13%
令和5年度	1,508,634,000	1,596,093,711	1,560,939,566	1,024,755	34,129,390	97.80%
令和6年度	1,488,943,000	1,549,044,982	1,510,269,529	1,118,399	37,657,054	97.50%
令和7年度	1,507,954,000	1,568,125,155	1,530,269,545	24,514,149	13,341,461	97.59%

町民税については、前年度より約3168万円(9.53%)増加し、3億6422万8752円となった。固定資産税については、約1051万円(1.00%)減少し、10億3668万6189円となった。町たばこ税については、前年度より約198万円(2.08%)減少し、9318万8274円となった。

科 目 毎 収 入 の 推 移

表12

単位：円

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
1. 町 民 税	344,541,201	△ 0.50%	332,551,215	△ 3.48%	364,228,752	9.53%
2. 固 定 資 産 税	1,079,327,061	△ 2.87%	1,047,193,988	△ 2.98%	1,036,686,189	△ 1.00%
3. 軽 自 動 車 税	34,012,133	1.79%	35,355,688	3.95%	36,000,500	1.82%
4. 町 た ば こ 税	102,355,251	1.47%	95,168,638	△ 7.02%	93,188,274	△ 2.08%
5. 入 湯 税	703,920	△ 73.43%	0	皆減	165,830	皆増
合 計	1,560,939,566	△ 2.10%	1,510,269,529	△ 3.25%	1,530,269,545	1.32%

町 税 の 税 目 別

表 1 3

税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収入済額		
			現 年 度 分	滞納繰越分	計
1. 町 民 税	349,599,000	369,717,572	361,759,058	2,469,694	364,228,752
個 人	272,326,000	287,517,472	279,002,158	2,059,094	281,061,252
法 人	77,273,000	82,200,100	82,756,900	410,600	83,167,500
2. 固 定 資 産 税	1,032,447,000	1,068,660,600	1,029,614,260	7,071,929	1,036,686,189
固 定 資 産 税	1,032,447,000	1,068,660,600	1,029,614,260	7,071,929	1,036,686,189
3. 軽 自 動 車 税	35,371,000	36,392,879	35,891,000	109,500	36,000,500
軽 自 動 車 税	33,647,000	34,123,079	33,621,200	109,500	33,730,700
軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	1,724,000	2,269,800	2,269,800	0	2,269,800
4. 町 た ば こ 税	90,372,000	93,188,274	93,188,274	0	93,188,274
5. 入 湯 税	165,000	165,830	0	165,830	165,830
合 計	1,507,954,000	1,568,125,155	1,520,452,592	9,816,953	1,530,269,545
前 年 度	1,488,943,000	1,549,044,984	1,506,468,885	3,800,644	1,510,269,529
比 較 増 減	19,011,000	19,080,171	13,983,707	6,016,309	20,000,016

賦 課 収 納 状 況

単位：円

収入済額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
23.80%	104.18%	98.52%	487,778	2,300,642	2,700,400	5,001,042
—	103.21%	97.75%	214,778	3,571,042	2,670,400	6,241,442
—	107.63%	101.18%	273,000	△ 1,270,400	30,000	△ 1,240,400
67.75%	100.41%	97.01%	23,998,571	2,948,440	5,027,400	7,975,840
—	100.41%	97.01%	23,998,571	2,948,440	5,027,400	7,975,840
2.35%	101.78%	98.92%	27,800	218,300	146,279	364,579
—	100.25%	98.85%	27,800	218,300	146,279	364,579
—	131.66%	100.00%	0	0	0	0
6.09%	103.12%	100.00%	0	0	0	0
0.01%	100.50%	100.00%	0	0	0	0
100.0%	101.48%	97.59%	24,514,149	5,467,382	7,874,079	13,341,461
100.0%	101.43%	97.50%	1,118,399	8,149,583	29,507,471	37,657,054
			23,395,750	△ 2,682,201	△ 21,633,392	△ 24,315,593

町 税 滞 納 状 況 調

表 1 4

令和8年5月31日現在

税別	滞納状況	人 数	税 額(円)	左のうち現年分	
				人 数	税 額(円)
個 人 町 民 税	所在不明	8人	192,233	2人	65,968
	転出者	6人	144,358	3人	40,829
	会社倒産	4人	103,182	1人	49,387
	経営不振	1人	4,992	0人	0
	失業中（無職）	1人	8,914	0人	0
	生活保護受給中	3人	28,642	0人	0
	病気療養中	0人	0	0人	0
	分納中	56人	4,738,669	46人	2,864,302
	調査中	25人	971,134	20人	538,679
	その他	4人	119,218	3人	81,777
	計	108人	6,311,342	75人	3,640,942
法 人 町 民 税	会社倒産	1人	30,000	0人	0
	経営不振	0人	0	0人	0
	分納中	0人	0	0人	0
	調査中	10人	1,519,800	10人	1,519,800
	その他	0人	0	0人	0
	計	11人	1,549,800	10人	1,519,800
固 定 資 産 税	所在不明	9人	384,100	7人	105,100
	転出者	4人	107,300	3人	49,000
	会社倒産	1人	226,300	1人	226,300
	経営不振	0人	0	0人	0
	失業中（無職）	0人	0	0人	0
	生活保護受給中	7人	168,900	1人	14,400
	病気療養中	0人	0	0人	0
	分納中	48人	5,473,960	46人	1,928,840
	調査中	29人	1,398,600	21人	456,700
	その他	10人	240,280	9人	191,700
	計	108人	7,999,440	88人	2,972,040
軽 自 動 車 税	所在不明	0人	0	0人	0
	転出者	1人	3,600	0人	0
	会社倒産	0人	0	0人	0
	経営不振	0人	0	0人	0
	失業中（無職）	0人	0	0人	0
	生活保護受給中	0人	0	0人	0
	病気療養中	0人	0	0人	0
	分納中	13人	171,179	10人	123,900
	調査中	9人	187,800	8人	92,400
	その他	1人	2,000	1人	2,000
	計	24人	364,579	19人	218,300
入 湯 税	会社倒産	0人	0	0人	0
合 計		251人	16,225,161	192人	8,351,082

※表13との差額は、還付未済額による

2 款 地方譲与税

予算現額 4831 万 9000 円に対し、収入済額 5006 万 6000 円となり、前年度より 65 万 8000 円（1.31%）増加した。主なものは、自動車重量譲与税約 96 万円が増加した。

歳入全体に占める割合は、0.83%（前年度 0.71%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	50,618,000	49,408,000	49,408,000	0	0	100.00%
令和 7 年度	48,319,000	50,066,000	50,066,000	0	0	100.00%

3 款 利子割交付金

予算現額 115 万 4000 円に対し、収入済額 112 万 9000 円となり、前年度より 89 万 2000 円（376.37%）増加した。

歳入全体に占める割合は、0.02%（前年度 0.003%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	241,000	237,000	237,000	0	0	100.00%
令和 7 年度	1,154,000	1,129,000	1,129,000	0	0	100.00%

4 款 配当割交付金

予算現額 444 万 1000 円に対し、収入済額 398 万 2000 円となり、前年度より 7 万 4000 円（1.82%）減少した。

歳入全体に占める割合は、0.07%（前年度 0.06%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	2,743,000	4,056,000	4,056,000	0	0	100.00%
令和 7 年度	4,441,000	3,982,000	3,982,000	0	0	100.00%

5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 772 万 2000 円に対し、収入済額は 629 万 7000 円となり、前年度より 88 万 5000 円（16.35%）増加した。

歳入全体に占める割合は、0.10%（前年度 0.08%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	3,123,000	5,412,000	5,412,000	0	0	100.00%
令和7年度	7,722,000	6,297,000	6,297,000	0	0	100.00%

6 款 法人事業税交付金

予算現額 2368 万 6000 円に対し、収入済額は 2324 万 6000 円となり、前年度より 1 万 7000 円（0.07%）増加した。

歳入全体に占める割合は、0.39%（前年度 0.34%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	23,331,000	23,229,000	23,229,000	0	0	100.00%
令和7年度	23,686,000	23,246,000	23,246,000	0	0	100.00%

7 款 地方消費税交付金

予算現額 2 億 2654 万 9000 円に対し、収入済額は 2 億 2732 万 9000 円となり、前年度より 1682 万 3000 円（7.99%）増加した。

歳入全体に占める割合は、3.78%（前年度 3.04%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	210,506,000	210,506,000	210,506,000	0	0	100.00%
令和7年度	226,549,000	227,329,000	227,329,000	0	0	100.00%

8 款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額 6400 万円に対し、収入済額 6848 万 3931 円となり、前年度より 52 万 819 円（0.75%）減少した。町内 3 つのゴルフ場に係る交付金であり、本町にとっては貴重な一般財源となっている。

歳入全体に占める割合は、1.14%（前年度 0.99%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	64,000,000	69,004,750	69,004,750	0	0	100.00%
令和7年度	64,000,000	68,483,931	68,483,931	0	0	100.00%

9 款 環境性能割交付金

予算現額 664 万 6000 円に対し、収入済額 609 万 7000 円となり、前年度より 33 万 8000 円（5.25%）減少した。

歳入全体に占める割合は、0.10%（前年度 0.09%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	6,570,000	6,435,000	6,435,000	0	0	100.00%
令和 7 年度	6,646,000	6,097,000	6,097,000	0	0	100.00%

10 款 地方特例交付金

予算現額 1010 万 1000 円に対し、収入済額は 1033 万 8000 円となり、前年度より 3307 万 7000 円（76.19%）減少した。

歳入全体に占める割合は、0.17%（前年度 0.63%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	43,256,000	43,415,000	43,415,000	0	0	100.00%
令和 7 年度	10,101,000	10,338,000	10,338,000	0	0	100.00%

11 款 地方交付税

予算現額 16 億 1811 万 3000 円に対し、収入済額 17 億 9382 万 3000 円となり、前年度より 9195 万 2000 円（5.40%）増加した。

特別交付税（約 5036 万円）が増加したことによるものである。

歳入全体に占める割合は、29.79%（前年度 24.59%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	1,576,460,000	1,701,871,000	1,701,871,000	0	0	100.00%
令和 7 年度	1,618,113,000	1,793,823,000	1,793,823,000	0	0	100.00%

地 方 交 付 税 の 推 移

表15

単位：千円

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
地 方 交 付 税 額	1,766,477	1,670,597	1,463,153	1,701,871	1,793,823
対前年度比較増減額	113,698	△ 95,880	△ 207,444	238,718	91,952
対前年度比較増減率	6.88%	△ 5.43%	△ 12.42%	16.32%	5.40%

12 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 55 万円に対し、収入済額 66 万 2000 円となり、前年度より 1 万 4000 円 (2.07%) 減少した。

歳入全体に占める割合は、0.01% (前年度 0.01%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	600,000	676,000	676,000	0	0	100.00%
令和 7 年度	550,000	662,000	662,000	0	0	100.00%

13 款 分担金及び負担金

予算現額 508 万 6000 円に対し、収入済額 502 万 1223 円となり、前年度より 256 万 3080 円 (33.79%) 減少した。分担金及び負担金の主なものは、児童クラブ保育料、老人保護措置費用徴収金がある。

歳入全体に占める割合は、0.08% (前年度 0.11%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	7,594,000	7,584,303	7,584,303	0	0	100.00%
令和 7 年度	5,086,000	5,021,223	5,021,223	0	0	100.00%

14 款 使用料及び手数料

予算現額 7989 万円に対し、収入済額 8294 万 1710 円となり、前年度より 144 万 654 円 (1.77%) 増加した。

使用料及び手数料の主なものは、住民バス乗車料、町営住宅使用料、災害公営住宅使用料、公共施設使用料、戸籍謄抄本交付手数料、廃棄物搬入手数料、家庭ごみ処理手数料、犬の登録手数料がある。

歳入全体に占める割合は、1.38% (前年度 1.18%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	78,531,000	81,507,056	81,501,056	0	6,000	99.99%
令和 7 年度	79,890,000	82,947,310	82,941,710	0	5,600	99.99%

※昨年同様、公共施設使用料に収入未済額が発生しているため、関係条例等を再確認のうえ、適切な会計処理を図ること。

15 款 国庫支出金

予算現額 11 億 5230 万 2000 円に対し、収入済額 8 億 9795 万 2532 円となり、前年度より 9464 万 1394 円（9.53%）と減少した。これは、デジタル基盤改革支援補助金、デジタル田園都市国家構想交付金などの減によるものである。

歳入全体に占める割合は 14.91%（前年度 14.34%）と前年度に引き続き大きな財源の一つとなった。

国庫支出金の主なものは、社会資本整備総合交付金（都市防災総合推進事業）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、デジタル基盤改革支援補助金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金などがある。

収入未済額 2 億 1762 万 4000 円の主な要因は、物価高騰対応重点支援事業、中粕川地区防災拠点整備事業費等であり、翌年度への事業繰越によるものである。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	1,130,740,000	1,096,148,926	992,593,926	0	103,555,000	90.55%
令和 7 年度	1,152,302,000	1,115,576,532	897,952,532	0	217,624,000	80.49%

16 款 県支出金

予算現額 3 億 5477 万円に対し、収入済額 3 億 3623 万 9707 円となり、前年度より 3521 万 1976 円（11.70%）と増加した。これは衆議院議員、参議院議員、宮城県知事選挙執行経費、公立学校情報機器等整備事業補助金の大幅な増加などによる。

県支出金の主なものは、児童手当負担金、保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、障害福祉サービス費負担金、障害児通所給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、障害者医療費補助金、子ども・子育て支援交付金、乳幼児医療費補助金、多面的機能支払交付金などがある。

収入未済額の内訳は、指定管理鳥獣対策事業を次年度に繰越したためである。

歳入全体に占める割合は、5.58%（前年度 4.35%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	301,207,000	301,027,731	301,027,731	0	0	100.00%
令和 7 年度	354,770,000	344,850,707	336,239,707	0	8,611,000	97.50%

17 款 財産収入

予算現額 6471 万 1000 円に対し、収入済額 6481 万 5067 円となり、前年度より 747 万 3892 円（13.03%）増加した。

この主な要因は、土地売却収入、基金利子の増加による。

歳入全体に占める割合は、1.08%（前年度 0.83%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	57,816,000	57,341,175	57,341,175	0	0	100.00%
令和7年度	64,711,000	64,815,067	64,815,067	0	0	100.00%

18 款 寄附金

予算現額 2400 万 6000 円に対し、収入済額は 2046 万 887 円となり、前年度より 1 億 4036 万 4113 円（87.28%）と減少した。

主な要因は、ふるさと応援寄附金、企業版ふるさと納税が減少したことなどによるものである。

歳入全体に占める割合は、0.34%（前年度 2.32%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	158,294,000	160,825,000	160,825,000	0	0	100.00%
令和7年度	24,006,000	20,460,887	20,460,887	0	0	100.00%

19 款 繰入金

予算現額 3 億 6098 万 2000 円に対し、収入済額は 3 億 5540 万 7352 円となり、前年度より 2 億 8825 万 4476 円（44.78%）減少した。これは、財政調整基金、長寿社会対策基金は増加したものの、減債基金、公共施設整備基金、企業版ふるさと納税基金、森林環境整備基金、未来づくり基金が減少したことによるものである。

基金からの繰入金は、財政調整基金 2 億 1225 万 7000 円、公共施設整備基金 9860 万円、未来づくり基金 2650 万円、東日本大震災復興基金 42 万 1682 円、森林環境整備基金 13 万 2000 円及び長寿社会対策基金 1567 万 3000 円である。特別会計からの繰入金は、国民健康保険特別会計 50 万 3986 円、介護保険特別会計 121 万 1391 円、後期高齢者医療特別会計 10 万 8293 円である。

歳入全体に占める割合は、5.90%（前年度 9.30%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	663,792,000	643,661,828	643,661,828	0	0	100.00%
令和7年度	360,982,000	355,407,352	355,407,352	0	0	100.00%

20 款 繰越金

予算現額 1 億 5477 万 2000 円に対し、収入済額は 1 億 5477 万 2176 円となり、前年度より 5203 万 2041 円（25.16%）減少した。

歳入全体に占める割合は、2.57%（前年度 2.99%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	206,804,000	206,804,217	206,804,217	0	0	100.00%
令和 7 年度	154,772,000	154,772,176	154,772,176	0	0	100.00%

21 款 諸収入

貸付金元利収入、各種返還金、市町村振興宝くじ市町村交付金収入、各種検診自己負担分の収入、ボートピア事業交付金、場外馬券場所在区市町村交付金など、多岐にわたっている。

予算現額 1 億 5808 万 8000 円に対し、収入済額 1 億 6034 万 5702 円となり、前年度より 1397 万 9374 円（8.02%）減少した。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン助成金、地域海洋センター修繕助成金の減少などによるものである。

収入未済額が 1252 万 6546 円、前年度より 234 万 6394 円（15.78%）減少となったのは、災害援護資金貸付金収入未済が減少したことによるものである。

歳入全体に占める割合は、2.66%（前年度 2.52%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	161,921,000	189,198,016	174,325,076	0	14,872,940	92.14%
令和 7 年度	158,088,000	172,872,248	160,345,702	0	12,526,546	92.75%

※昨年同様に縁の郷の保全管理料等の収入未済が同額計上されている。早急に対応を検討されたい。

22 款 町 債

予算現額 3 億 5770 万円に対し、収入済額は 2 億 2210 万円となり、前年度より 4 億 4819 万 1000 円（66.87%）減少した。この要因は、緊急防災減災事業債、防災対策事業債は増加したが、過疎対策事業債、緊急浚渫推進事業債、緊急自然災害防止対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債、臨時財政対策債の減少によるものである。歳入全体に占める町債の割合は、3.69%（前年度 9.69%）である。

町債残高（一般会計）57 億 5929 万 6000 円（前年度残高 60 億 9498 万 1000 円）である。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	876,591,000	793,991,000	670,291,000	0	123,700,000	84.42%
令和7年度	357,700,000	222,100,000	222,100,000	0	0	100.00%

(イ) 歳 出

1 款 議会費

予算現額 8587 万 1000 円に対し、支出済額 8423 万 7788 円となり、執行率 98.10% になった。支出済額は、前年度より 405 万 9651 円（4.59%）減少した。

この主な要因は、議場音響設備等賃借料の減少による。

歳出全体に占める支出割合は、1.52%（前年度 1.37%）となっている。

単位：円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	89,663,000	88,297,439	0	1,365,561	98.48%
令和7年度	85,871,000	84,237,788	0	1,633,212	98.10%

2 款 総務費

予算現額 13 億 2283 万 1000 円に対し、支出済額 12 億 1411 万 7915 円となり、執行率 91.78% になった。支出済額は、前年度より 3 億 6151 万 7503 円（22.94%）減少した。

この主な要因は、ガバメントクラウド導入業務、中粕川地区造成設計業務、標準システム関連業務などは増加したものの、中粕川地区用地・地形測量業務、住民バス購入、定額減税補足給付金、ふるさと応援寄付金御礼品などの減少による。

翌年度への繰越は、公有財産水路整備事業、緊急自然災害防止対策事業である。

不用額が前年度より 6003 万 1503 円（169.60%）の増加となった。ガバメントクラウド導入に係る業務等委託料、使用料及び賃借料に関する不用額が増加したことによる。

歳出全体に占める支出割合は、21.90%（前年度 24.52%）となっている。

単位：円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,656,921,000	1,575,635,418	45,889,000	35,396,582	95.09%
令和7年度	1,322,831,000	1,214,117,915	13,285,000	95,428,085	91.78%

3 款 民生費

予算現額 13 億 9337 万 7000 円に対し、支出済額 13 億 4612 万 7864 円となり、執行率 96.61%になり、支出済額は、前年度より 4850 万 9052 円（3.74%）増加した。

この主な要因は、価格高騰支援給付金事業、物価高騰重点支援給付金、通園バス運行補助金などは減少したものの、非課税世帯生活支援給付金、保育料無償化事業補助金、子育て応援手当、就学前教育保育施設整備補助金などが増加したことによる。

翌年度への繰越は、ふれあい号車両購入事業費である。

不用額が前年度より 1379 万 5948 円（46.04%）の増加となった。障害者福祉に係る扶助費や児童保育に係る補助金負担金が主なものである。

歳出全体に占める支出割合は、24.28%（前年度 20.19%）となっている。

単位：円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年 度	1,327,582,000	1,297,618,812	0	29,963,188	97.74%
令和 7 年 度	1,393,377,000	1,346,127,864	3,490,000	43,759,136	96.61%

4 款 衛生費

予算現額 4 億 3775 万 5000 円に対し、支出済額 4 億 2506 万 2132 円となり、執行率 97.10%になった。支出済額は、前年度より 684 万 603 円（1.58%）減少した。

この主な要因は、黒川行政事務組合負担金（ごみ焼却分）などは増加したものの、健康おおさと 21 プラン策定業務、黒川行政事務組合負担金（最終処分場分、浄斎場分）、黒川病院負担金並びに出資金などの減少による。

歳出全体に占める支出割合は、7.67%（前年度 6.72%）となっている。

単位：円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年 度	448,446,000	431,902,735	0	16,543,265	96.31%
令和 7 年 度	437,755,000	425,062,132	0	12,692,868	97.10%

5 款 農林水産業費

予算現額 2 億 5448 万 8000 円に対し、支出済額 2 億 3149 万 2918 円となり、執行率 90.96%になった。支出済額は、前年度より 8316 万 5641 円（26.43%）減少している。

この主な要因は、ふれあいセンター21 施設設備改修工事、環境保全型農業組織等交付金などは増加したものの、農業振興地域整備計画更新業務、テレワーク施設整

備工事、縁の郷施設設備改修工事、縁の郷備品購入費、森林経営管理意向調査等業務などの減による。

翌年度への繰越は、指定管理鳥獣対策、農業振興地域整備計画策定業務である。

歳出全体に占める支出割合は、4.18%（前年度 4.90%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年 度	327,554,000	314,658,559	0	12,895,441	96.06%
令和 7 年 度	254,488,000	231,492,918	15,201,000	7,794,082	90.96%

6 款 商工費

予算現額 1 億 5215 万 1000 円に対し、支出済額 7146 万 2116 円となり、執行率 46.97%になった。支出済額は、前年度より 2978 万 6963 円（71.47%）増加した。

この主な要因は、地域活性化起業人負担金などは減したものの、商品券発行事業補助金などが増となり、増加となった。

翌年度への繰越は、商品券発行事業で、年度を跨いで実施された。

歳出全体に占める支出割合は、1.29%（前年度 0.65%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年 度	66,723,000	41,675,153	24,134,000	913,847	62.46%
令和 7 年 度	152,151,000	71,462,116	78,107,000	2,581,884	46.97%

7 款 土木費

予算現額 11 億 1990 万 2000 円に対し、支出済額 7 億 4453 万 2437 円となり、執行率 66.48%になった。支出済額は、前年度より 6 億 6448 万 7397 円（47.16%）減少した。

この主な要因は、防災緑地整備工事、町道改良、河川緊急浚渫測量設計業務などは増となったものの、防災コミュニティセンター建築工事、橋梁改良、河川緊急浚渫工事、復興まちづくり事業などの減により減少となったものである。

翌年度への繰越は、道路新設改良事業、かわまちづくり事業、中粕川地区防災拠点整備事業などである。

歳出全体に占める支出割合は、13.43%（前年度 21.92%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,873,119,000	1,409,019,834	252,886,000	211,213,166	75.22%
令和7年度	1,119,902,000	744,532,437	303,817,000	71,552,563	66.48%

8 款 消防費

予算現額 2 億 6965 万 1000 円に対し、支出済額 2 億 6623 万 8375 円となり、執行率 98.73%になった。支出済額は、前年度より 4763 万 6911 円 (21.79%) 増加した。

この主な要因は、黒川地域行政事務組合負担金（消防）、消防施設整備工事の増により増加となったものである。

歳出全体に占める支出割合は、4.80%（前年度 3.40%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	221,097,000	218,601,464	0	2,495,536	98.87%
令和7年度	269,651,000	266,238,375	0	3,412,625	98.73%

9 款 教育費

予算現額 5 億 6434 万 3000 円に対し、支出済額 5 億 3548 万 210 円となり、執行率 94.89%になった。支出済額は、前年度より 6270 万 4552 円 (13.26%) 増加した。

この主な要因は、小学校校庭階段修繕工事、中学校長寿命化計画策定業務などは減したものの、給食センター外壁等改修工事、小学校学習用情報機器購入費、小学校長寿命化計画等策定業務などの増により、増加となったもの。

翌年度への繰越額は、中学校職員室空調機修繕事業、大郷町町民体育館解体工事設計支援業務である。

歳出全体に占める支出割合は、9.66%（前年度 7.36%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	523,659,000	472,775,658	15,312,000	35,571,342	90.28%
令和7年度	564,343,000	535,480,210	7,533,000	21,329,790	94.89%

10 款 災害復旧費

予算現額 4008 万 1000 円に対し、支出済額 3760 万 2209 円となり、執行率 93.82%になった。支出済額は、前年度より 3510 万 2630 円 (1404.34%) 大幅に増加した。

この主な要因は、鶴田川沿岸土地改良区災害復旧事業負担金、県営災害復旧事業

負担金などは減したものの、令和7年5月の豪雨による公共土木応急工事、農業施設応急工事、公共施設応急工事などの大幅増により、増加となったものである。

歳出全体に占める支出割合は、0.68%（前年度0.04%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,502,000	2,499,579	0	2,421	99.90%
令和7年度	40,081,000	37,602,209	0	2,478,791	93.82%

11 款 公債費

予算現額5億8695万4000円に対し、支出済額は5億8673万2592円となり、執行率99.96%になり、支出済額は、前年度より1371万4328円(2.39%)増加した。

この要因は、利子償還金、元金償還金が増加したことによる。

歳出全体に占める支出割合は、10.59%（前年度8.92%）となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	573,239,000	573,017,764	0	221,236	99.96%
令和7年度	586,954,000	586,732,592	0	221,408	99.96%

12 款 予備費

予備費については、本年度の当初予算で1000万円を計上している。

決算では、586万2000円をほかの款の事業経費に充用し、不用額は413万8000円となった。

予備費の充用は、2款総務費に487万5000円、3款民生費に36万円、4款衛生費に3万円、5款農林水産業費に7万6000円、8款消防費に9000円、9款教育費に42万9000円、10款災害復旧費に8万3000円である。

単位:円

区 分	当初予算	補正予算	充用額	予算現額	不用額
令和6年度	10,000,000	0	6,854,000	3,146,000	3,146,000
令和7年度	10,000,000	0	5,862,000	4,138,000	4,138,000

令和7年度一般会計予備費充用調書

表16

単位:円

款	項目節	予算現額			支出済額 (繰越明許費含)	不用額	充用 月日	充用理由
		予算額	充用額	計				
2.総務費	1.総務管理費 1.一般管理費 12.委託料	660,000	660,000	1,320,000	1,210,000	110,000	R7.4.1	住民投票に関する訴訟に対する顧問弁護士を委託するため
2.総務費	1.総務管理費 2.文書管理費 18.負担金、補助金及び交付金	896,000	111,000	1,007,000	1,006,691	309	R8.3.3	宮城県自治体情報セキュリティクラウド運用負担金について、予算計上時の積算を誤ったため
2.総務費	1.総務管理費 3.財政管理費 7.報償費	6,000,000	2,000	6,002,000	6,001,008	992	R8.3.31	御礼品代の支払いに不足が生じたため
2.総務費	1.総務管理費 5.財産管理費 14.工事請負費	0	1,041,000	1,041,000	1,040,600	400	R7.10.1	庁舎北側の給水管が破損し緊急対応が必要となったため
2.総務費	1.総務管理費 5.財産管理費 24.積立金	34,917,000	842,000	35,759,000	35,758,831	169	R8.3.31	ホートピア及びオフトの売上が予算額を上回り積立金に不足が生じるため
2.総務費	1.総務管理費 9.住民バス管理費 10.需用費	2,250,000	1,133,000	4,464,000	3,311,231	1,152,769	R7.7.1	住民バス(1台)の大規模修繕が緊急に必要となり、修繕料に不足が生じた
			1,081,000				R7.8.1	住民バス(1台)の大規模修繕が緊急に必要となり、修繕料に不足が生じた
2.総務費	2.徴税費 2.賦課徴収費 18.負担金、補助金及び交付金	100,000	5,000	105,000	104,520	480	R7.7.14	軽自動車税環境性能割徴収取扱費について、前年度の軽自動車取得数が見込みを上回ったため、予算に不足が生じた
3.民生費	1.社会福祉費 2.老人福祉費 18.負担金、補助金及び交付金	95,000	45,000	140,000	139,488	512	R8.3.31	事業対象者の増加に伴う補助金の増加で支払いに不足が生じたため
3.民生費	2.児童福祉費 6.児童福祉費 22.償還金、利子及び割引料	557,000	315,000	872,000	872,000	0	R8.2.19	6年度の子ども・子育て支援交付金について、実績報告後に修正があり返還が必要になったため
4.衛生費	1.保健衛生費 3.環境衛生費 18.負担金、補助金及び交付金	368,000	20,000	388,000	388,000	0	R8.3.3	地区購入商品(ごみカゴ)への町環境整備事業補助金について、価格高騰により予算不足となったため
4.衛生費	1.保健衛生費 3.環境衛生費 18.負担金、補助金及び交付金	388,000	10,000	398,000	398,000	0	R8.3.31	交付決定団体補助金額を誤って補正減額したため
5.農林水産業費	2.林業費 1.林業振興費 24.積立金	5,278,000	76,000	5,354,000	5,354,000	0	R8.3.23	森林環境整備基金積立の財源である森林環境譲与税の歳入が見込みを上回り積立予算が不足したため
8.消防費	1.消防費 1.非常備消防費 7.報償費	65,000	9,000	74,000	73,689	311	R7.12.9	消防団員の表彰日(基準日)の変更に伴い、表彰者が増えたため
9.教育費	1.教育総務費 1.教育委員会費 7.報償費	12,000	13,000	25,000	24,400	600	R7.7.17	外国人児童生徒教育推進事業連絡会議において、県費負担講師の出席謝金が必要となったため
9.教育費	5.保健体育費 3.学校給食費 18.負担金、補助金及び交付金	26,604,000	416,000	27,020,000	27,018,792	1,208	R8.3.23	助成金の積算誤りにより予算不足となったため
10.災害復旧費	4.公共施設災害復旧費 1.公共施設災害復旧費 14.工事請負費	500,000	83,000	583,000	583,000	0	R7.11.20	旧大郷牧場敷地からの流出土砂が道路上に体積し、早急に除去する必要があるため
合 計		78,690,000	5,862,000	84,552,000	83,284,250	1,267,750		

3. 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 9億3602万7473円（前年度比較8.35%減）

歳出 9億0759万8042円（前年度比較4.99%減）

差引残額 2842万9431円が実質収支額となった。

このうち1500万円を国民健康保険財政調整基金に繰り入れした。

（1）歳入

歳入総額の74.34%を占める県支出金は6億9583万4785円となっている。次いで、国民健康保険税は、1億2483万4320円となり前年度と比べて357万6176円（2.95%）の増、繰入金8055万8454円となり前年度と比べて4043万8149円（33.42%）の減少となっている。

本年度の国民健康保険税の収納率は前年度に比べて0.75ポイント減の90.65%と改善している。不納欠損額は、127万6803円で、前年度と比べて3万5203円（2.84%）増加し、国民健康保険税の収入未済額は、前年対比14.06%、143万672円増加し、1160万5072円となった。収入未済額のうち還付未済額は、95万1300円となっている。

（2）歳出

歳出総額の72.10%を占める保険給付費は6億5435万7536円となり、前年度に比べて5257万5131円（7.44%）の減となった。次いで、国民健康保険事業費納付金の1億9780万1025円、基金積立金の3033万8905円の順となっている。

令和7年度年間平均の国民健康保険加入者は1,606人、世帯数は1,015戸であり、加入世帯の平均保険給付費用は、64万4687円となり、前年度と比べて5万3173円（7.62%）の減少となった。

保険負担額と療養給付一覧表（一世帯当たり平均）

表17

単位：円

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保 険 税 調 定 額	150,087	142,237	131,581	130,972	135,681
保 険 税 収 納 額	132,700	126,803	119,239	119,702	122,989
保 険 給 付 費 用	630,282	639,872	675,434	697,860	644,687
加入世帯数（戸）	1,095	1,055	1,041	1,013	1,015
加入者数（人）	1,839	1,766	1,695	1,598	1,606

※加入世帯数・加入者数は年間平均数

国民健康保険特別会計の決算状況対比表

表18

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
歳入	1. 国民健康保険税	124,127,731	△ 7.21%	121,258,144	△ 2.31%	124,834,320	2.95%
	2. 使用料及び手数料	71,900	△ 5.39%	72,800	1.25%	74,700	2.61%
	3. 県支出金	732,579,215	1.01%	767,743,123	4.80%	695,834,785	△ 9.37%
	4. 財産収入	65,063	10.57%	113,429	74.34%	347,655	206.50%
	5. 繰入金	92,364,658	22.02%	120,996,603	31.00%	80,558,454	△ 33.42%
	6. 繰越金	15,292,227	224.99%	4,877,452	△ 68.11%	32,001,779	556.12%
	7. 諸収入	1,093,952	△ 22.40%	368,373	△ 66.33%	425,780	15.58%
	8. 国庫支出金	54,000	皆増	5,869,000	10768.52%	1,950,000	△ 66.77%
	合 計	965,648,746	2.62%	1,021,298,924	5.76%	936,027,473	△ 8.35%
歳出	1. 総務費	7,768,098	15.22%	11,772,593	51.55%	10,016,847	△ 14.91%
	2. 保険給付費	703,126,395	4.16%	706,932,667	0.54%	654,357,536	△ 7.44%
	3. 国民健康保険金 国事業費納付金	225,286,490	5.11%	223,172,814	△ 0.94%	197,801,025	△ 11.37%
	4. 共同事業拠出金	59	43.90%	0	皆減	0	—
	5. 保健事業費	17,209,881	45.26%	11,415,205	△ 33.67%	12,972,143	13.64%
	6. 基金積立金	64,923	10.59%	113,289	74.50%	30,338,905	26680.10%
	7. 諸支出金	1,315,448	△ 20.52%	1,890,577	43.72%	2,111,586	11.69%
	合 計	954,771,294	4.95%	955,297,145	0.06%	907,598,042	△ 4.99%
歳入歳出差引額		10,877,452	△ 65.24%	66,001,779	506.78%	28,429,431	△ 56.93%

国民健康保険税の最近5カ年間の決算状況

表19

単位：円

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 現 額	142,755,000	131,529,000	122,143,000	120,569,000	126,271,000
調 定 額	164,345,400	150,060,417	136,975,570	132,674,144	137,716,195
収 入 済 額	145,306,770	133,777,477	124,127,731	121,258,144	124,834,320
不 納 欠 損 額	2,526,513	4,226,470	1,777,400	1,241,600	1,276,803
収 入 未 済 額	16,512,117	12,056,470	11,070,439	10,174,400	11,605,072
収 納 率	88.42%	89.15%	90.62%	91.40%	90.65%
歳入決算額に占める 保 険 税 割 合	14.96%	14.22%	12.85%	11.87%	13.34%

国民健康保険税の滞納状況

表20

令和8年5月31日現在

区 分	人 数	税 額 円	左のうち現年分	
			人 数	税 額 円
所 在 不 明	3人	240,804	1人	50,600
転 出 者	3人	327,900	1人	17,100
会 社 倒 産	0人	0	0人	0
経 営 不 振	0人	0	0人	0
失 業 中（無 職）	1人	73,600	1人	36,300
生 活 保 護 受 給 中	7人	569,200	0人	0
病 気 療 養 中	0人	0	0人	0
分 納 中	53人	10,042,703	48人	5,960,120
調 査 中	18人	1,016,982	14人	507,200
そ の 他	2人	285,183	2人	158,500
計	87人	12,556,372	67人	6,729,820

※表19との差額は、還付未済額による。

4. 介護保険特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 12 億 3220 万 3427 円（前年度比較 5.81%増）

歳出 12 億 2542 万 7866 円（前年度比較 5.92%増）

差引額 677 万 5561 円が実質収支額となった。

このうち 413 万 5000 円を介護給付準備基金に繰り入れした。

次年度繰越事業は、介護保険システム改修事業 264 万円である。

（1）歳 入

歳入総額の 25.95%を占める支払基金交付金は 3 億 1972 万 131 円となり、前年度と比べて 2536 万 9998 円（8.62%）の増となった。次いで、国庫支出金の 2 億 7641 万 8591 円となり、対前年度比 755 万 9041 円（2.81%）の増となっている。

介護保険料収入は 2 億 4255 万 9984 円となり、前年度に比べて 4650 万 531 円（1.95%）の増となった。収入未済額は 95 万 32 円であったが、うち還付未済額が 58 万 9676 円であったため、総額 36 万 356 円となっている。

なお、介護保険法第 200 条の 2 による不納欠損額は、4 件、13 万 8120 円であった。

（2）歳 出

歳出総額の 92.77%を占める保険給付費は 11 億 3687 万 4136 円となり、前年度に比べて 6830 万 6984 円（6.39%）の増加となった。次いで、地域支援事業費の 6102 万 1821 円、総務費、1567 万 3438 円の順となっている。

介護保険の居宅・施設サービス等の利用状況は、表 22 のとおりである。

居宅（介護予防）サービス、地域密着型（介護予防）サービスなどをはじめ、中でも施設サービスの件数増加が著しくなっている。

居宅（介護予防）サービスは、前年度より 61 件多い 10,471 件となり、3 億 5871 万 7528 円（1 件当たり 3 万 4258 円）の給付費となった。

施設サービスは、前年度より 214 件多い 2,174 件で 5 億 9548 万 7841 円（月額 1 件当たり平均 27 万 3913 円）の給付費となった。

介護保険特別会計の決算状況対比表

表21

単位：円

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
歳入	1. 保 険 料	217,184,447	△ 0.17%	237,909,453	9.54%	242,559,984	1.95%
	2. 使用料及び手数料	13,500	△ 20.12%	9,720	△ 28.00%	8,300	△ 14.61%
	3. 支払基金交付金	283,793,573	△ 0.69%	294,350,133	3.72%	319,720,131	8.62%
	4. 国庫支出金	262,669,606	△ 2.48%	268,859,550	2.36%	276,418,591	2.81%
	5. 県支出金	164,332,091	△ 1.90%	171,127,366	4.14%	190,472,635	11.30%
	6. 財産収入	23,686	0.46%	38,400	62.12%	186,447	385.54%
	7. 繰入金	195,620,780	9.25%	177,250,524	△ 9.39%	200,261,000	12.98%
	8. 繰越金	30,349,545	685.84%	14,945,936	△ 50.75%	2,522,234	△ 83.12%
	9. 諸収入	62,523	△ 53.89%	13,376	△ 78.61%	54,105	304.49%
	合 計	1,154,049,751	2.74%	1,164,504,458	0.91%	1,232,203,427	5.81%
歳出	1. 総務費	23,522,980	107.56%	15,438,998	△ 34.37%	15,673,438	1.52%
	2. 保険給付費	1,028,997,830	1.96%	1,068,567,152	3.85%	1,136,874,136	6.39%
	3. 地域支援事業費	45,526,886	10.67%	57,414,675	26.11%	61,021,821	6.28%
	4. 基金積立金	23,686	0.46%	38,400	62.12%	186,447	385.54%
	5. 公債費	0	—	0	—	0	—
	6. 諸支出金	18,313,410	3050.55%	13,169,934	△ 28.09%	10,460,633	△ 20.57%
	7. 繰出金	6,719,023	85.37%	2,353,065	△ 64.98%	1,211,391	△ 48.52%
	合 計	1,123,103,815	5.36%	1,156,982,224	3.02%	1,225,427,866	5.92%
歳入歳出差引額		30,945,936	△ 46.04%	7,522,234	△ 75.69%	6,775,561	△ 9.93%

介護保険居宅・施設サービス等利用状況

表22

単位：円

種 類	令和6年度	令和7年度		
	件 数	件 数	給 付 費	1件当たり給付費
居 宅（介護予防）サービス	10,410件	10,471件	358,717,528	34,258
訪問サービス	1,900件	2,085件	73,368,025	35,189
訪問介護	538件	453件	33,668,511	74,323
訪問入浴介護	97件	116件	6,538,806	56,369
訪問看護	597件	584件	22,098,743	37,840
訪問リハビリテーション	204件	206件	6,571,206	31,899
居宅療養管理指導	464件	726件	4,490,759	6,186
通所サービス	1,923件	1,969件	140,908,922	71,564
通所介護	1,137件	1,109件	91,835,007	82,809
通所リハビリテーション	786件	860件	49,073,915	57,063
短期入所サービス	697件	621件	54,385,332	87,577
福祉用具・住宅改修サービス	2,322件	2,281件	29,639,444	12,994
福祉用具貸与	2,271件	2,227件	26,428,508	11,867
福祉用具購入費	31件	31件	1,118,888	36,093
住宅改修費	20件	23件	2,092,048	90,959
特定施設入居者生活介護	39件	73件	15,025,033	205,822
介護予防支援・居宅介護支援	3,529件	3,442件	45,390,772	13,187
地域密着型（介護予防）サービス	489件	519件	76,409,181	147,224
認知症対応型共同生活介護	211件	202件	51,701,913	255,950
地域密着型通所介護	254件	305件	23,871,686	78,268
小規模多機能型居宅介護	24件	12件	835,582	69,632
施設サービス	1,960件	2,174件	595,487,841	273,913
介護老人福祉施設	998件	1,094件	288,487,154	263,699
介護老人保健施設	919件	1,034件	290,892,928	281,328
介護療養型（介護医療院）施設	43件	46件	16,107,759	350,169
高額介護サービス費	2,093件	2,285件	29,480,668	12,902
高額医療合算介護サービス費	115件	97件	3,104,683	32,007
特定入所者介護サービス費	1,801件	1,854件	72,934,147	39,339
合 計	16,868件	17,400件	1,136,134,048	

※審査支払手数料及び震災減免に係る還付金は除く。

5. 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 1 億 2437 万 1882 円（前年度比較 14.17%増）

歳出 1 億 2385 万 1685 円（前年度比較 14.31%増）

差引額 52 万 197 円が実質収支額となった。

（1）歳 入

歳入総額の 75.20%を占める後期高齢者医療保険料は 9352 万 5524 円となり、次いで、繰入金の 2930 万 7745 円、繰越金の 58 万 9413 円の順となっている。

なお、収入未済額は 42 万 3856 円であったが、うち還付未済額 28 万 4100 円であったため、総額で 13 万 9756 円となった。

（2）歳 出

歳出総額の 98.82%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は 1 億 2238 万 9769 円となり、総務費が 122 万 1523 円となっている。

後期高齢者医療特別会計の決算状況

表23

単位：円

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
歳入	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	69,260,300	3.25%	79,551,220	14.86%	93,525,524	17.57%
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	18,100	△ 2.16%	17,500	△ 3.31%	21,300	21.71%
	3. 繰 入 金	26,441,886	3.00%	28,300,734	7.03%	29,307,745	3.56%
	4. 繰 越 金	579,725	26.39%	800,686	38.11%	589,413	△ 26.39%
	5. 諸 収 入	5,500	皆増	264,300	4705.45%	427,900	61.90%
	6. 国 庫 支 出 金	0	—	0	—	500,000	皆増
	合 計	96,305,511	2.80%	108,934,440	13.11%	124,371,882	14.17%
歳出	1. 総 務 費	563,876	△ 44.21%	635,781	12.75%	1,221,523	92.13%
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	94,700,524	2.98%	107,304,460	13.31%	122,389,769	14.06%
	3. 諸 支 出 金	240,425	83.40%	404,786	68.36%	240,393	△ 40.61%
	4. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
	合 計	95,504,825	2.58%	108,345,027	13.44%	123,851,685	14.31%
歳入歳出差引額		800,686	38.11%	589,413	△ 26.39%	520,197	△ 11.74%

6. 宅地分譲事業特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 2287 万 646 円（前年度比較 0.07%減）

歳出 2287 万 646 円（前年度比較 0.06%減）

差引額 2338 円となった。

（１）歳 入

歳入総額の 99.99%を占める一般会計繰入金は、公債費に充当するもので、前年度に比べると 1 万 5692 円（0.07%）減の 2286 万 8308 円となった。また、前年度繰越金が 2338 円であった。

（２）歳 出

宅地分譲事業費は事業完了により、前年度と比べると 1 万 2754 円（0.06%）の減、2287 万 646 円となった。

宅地分譲事業特別会計の決算状況対比表

表24

単位： 円

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
歳入	1. 繰 入 金	7,327,000	2.12%	22,884,000	212.32%	22,868,308	△ 0.07%
	2. 繰 越 金	21,171,191	△ 19.87%	1,738	△ 99.99%	2,338	34.52%
	3. 財 産 収 入	0	皆減	0	—	0	—
	4. 国 庫 支 出 金	0	皆減	0	—	0	—
	5. 町 債	0	皆減	0	—	0	—
	合 計	28,498,191	△ 88.93%	22,885,738	△ 19.69%	22,870,646	△ 0.07%
歳出	1. 宅地分譲事業費	21,171,191	△ 90.76%	0	皆減	0	—
	2. 公 債 費	7,325,262	2.07%	22,883,400	212.39%	22,870,646	△ 0.06%
	3. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
	合 計	28,496,453	△ 87.94%	22,883,400	△ 19.70%	22,870,646	△ 0.06%
歳入歳出差引額		1,738	△ 99.99%	2,338	34.52%	0	皆減

7. 財産に関する調書

公有土地は、行政財産において、道路用地の取得により 2650.79 m²増となったものの、ため池の受払いにより 5308 m²減になったことにより、2657.21 m²減少となった。普通財産においては、水路の用地取得により 86.01 m²、水路の用地交換により 92.64 m²増加したことにより 178.65 m²増加となったことにより、総合計 5973121.77 m²（前年度比 2478.56 m²減）となった。

建物（延面積）は、49661.08 m²で増減なく、前年度と同数値となった。

令和7年度における土地及び建物の増減調

表25

単位：m²

表20

年度：11

区 分			土地（地積）			建物（延面積）		
			前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末
			現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 額	現 在 高
行政財産	本 庁 舎		5,690.47	0.00	5,690.47	3,030.34	0.00	3,030.34
	行政の その他の 関の	消 防 施 設	3,761.00	0.00	3,761.00	0.00	0.00	0.00
		そ の 他 施 設	846.28	0.00	846.28	0.00	0.00	0.00
	の公共 財産用	学 校	41,969.98	0.00	41,969.98	10,667.84	0.00	10,667.84
		公 営 住 宅	36,878.25	0.00	36,878.25	7,882.77	0.00	7,882.77
		そ の 他 施 設	1,438,920.37	△ 2,657.21	1,436,263.16	22,288.81	0.00	22,288.81
普通財産	宅 地		80,718.46	0.00	80,718.46	5,791.32	0.00	5,791.32
	山 林		3,920,263.68	0.00	3,920,263.68			
	牧 場		360,777.00	0.00	360,777.00			
	原 野		17,985.00	0.00	17,985.00			
	墓 地		39,583.00	0.00	39,583.00			
	そ の 他		28,206.84	178.65	28,385.49			
合 計			5,975,600.33	△ 2,478.56	5,973,121.77	49,661.08	0.00	49,661.08

出 資 に よ る 権 利

表26

単位：千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
宮 城 県 農 業 信 用 基 金 協 会	3,160	0	3,160
宮 城 県 信 用 保 証 協 会	3,200	0	3,200
(一 社) 宮 城 県 畜 産 協 会	690	0	690
(公 社) 宮 城 県 青 果 物 価 格 安 定 相 互 補 償 協 会	700	0	700
(公 社) み や ぎ 農 業 振 興 公 社	6,502	0	6,502
(一 社) 宮 城 県 林 業 公 社	100	0	100
宮 城 県 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会	900	0	900
公 立 黒 川 病 院	977,613	39,591	1,017,204
J A 新 み や ぎ 大 郷 地 区 畜 産 導 入 基 金 協 会	25,000	0	25,000
(公 財) み や ぎ 産 業 振 興 機 構	2,200	0	2,200
(一 財) 都 市 農 山 漁 村 交 流 活 性 化 機 構	500	0	500
(公 財) 宮 城 県 伊 豆 沼 ・ 内 沼 環 境 保 全 財 団	200	0	200
(公 財) 宮 城 県 腎 臓 協 会	475	0	475
(公 財) み や ぎ 林 業 活 性 化 基 金	1,390	0	1,390
黒 川 森 林 組 合	9,731	486	10,217
(株) お お さ と 地 域 振 興 公 社	21,000	0	21,000
(公 財) 宮 城 県 ス ポ ー ツ 振 興 財 団	948	0	948
(一 財) み や ぎ 産 業 交 流 セ ン タ ー	396	0	396
(公 財) 艮 陵 医 学 振 興 会 地 域 医 療 振 興 基 金	280	0	280
大 郷 町 水 道 事 業	74,402	0	74,402
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,000	0	1,000
合 計	1,130,387	40,077	1,170,464

債 権

表27

単位：千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	摘 要
奨 学 資 金	45,392	△ 4,775	40,617	年度中償還 9,095 年度中貸付 4,320
地 域 づ く り 事 業 資 金	40,500	△ 1,000	39,500	年度中償還 1,000
未 来 づ く り 事 業 資 金	44,000	△ 1,000	43,000	年度中償還 1,000
地 域 総 合 整 備 資 金	19,063	△ 9,522	9,541	年度中償還 9,522
災 害 援 護 資 金	15,600	△ 3,056	12,544	年度中償還等 3,056
合 計	164,555	△ 19,353	145,202	

8. 各基金の運用状況

特定目的基金は、財政調整基金など12の基金である。公共施設基金等は減したもの、減債基金や庁舎建設基金等の基金総額が増しており、前年度と比べて1億2467万8000円（2.97%）多い43億2473万7000円となった。

定額運用基金である用品調達基金は、前年度と同額の269万9000円となった。

基金運用状況

表28

特定目的基金

単位：千円

基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度中 収益（利子）（円）
財政調整基金	959,972	△ 30,186	929,786	2,099,146円
減債基金	716,551	171,430	887,981	1,499,637円
未来づくり基金	246,098	△ 17,256	228,842	464,943円
長寿社会対策基金	185,810	△ 15,391	170,419	306,913円
公共施設整備基金	721,310	△ 60,294	661,016	1,551,002円
国民健康保険財政調整基金	163,650	30,508	194,158	338,905円
国民健康保険高額 療養費等貸付基金	7,000	0	7,000	8,750円
介護給付費準備基金	94,088	△ 13,067	81,021	186,447円
震災復興基金	420	△ 420	0	966円
庁舎建設基金	951,045	53,897	1,004,942	3,897,530円
森林環境整備基金	8,366	5,242	13,608	19,866円
企業版ふるさと納税基金	145,749	215	145,964	215,689円
合計	4,200,059	124,678	4,324,737	10,589,794円

定額運用基金

単位：千円

基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度中 運用収益（円）
用品調達基金	2,699	0	2,699	0円

基 金 額 の 推 移

表29

特定目的基金

単位：千円

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令和6年度 末現在高	令和7年度 末現在高
財 政 調 整 基 金	986,908	991,601	897,482	959,972	929,786
減 債 基 金	362,175	502,181	666,489	716,551	887,981
未 来 づ く り 基 金	264,445	260,979	243,690	246,098	228,842
長 寿 社 会 対 策 基 金	205,504	205,546	195,575	185,810	170,419
公 共 施 設 整 備 基 金	765,437	910,977	843,994	721,310	661,016
国 民 健 康 保 険 基 金	232,499	241,608	223,281	163,650	194,158
国 民 健 康 保 険 高 額 金 療 養 費 等 貸 付 基 金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	80,588	87,467	87,550	94,088	81,021
震 災 復 興 基 金	3,836	1,805	920	420	0
庁 舎 建 設 基 金	300,049	500,100	650,191	951,045	1,004,942
森 林 環 境 整 備 基 金	4,290	7,744	11,440	8,366	13,608
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	-	-	100,100	145,749	145,964
合 計	3,212,731	3,717,008	3,927,712	4,200,059	4,324,737

定額運用基金

単位：千円

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令和6年度 末現在高	令和7年度 末現在高
用 品 調 達 基 金	3,826	2,700	2,699	2,699	2,699
合 計	3,826	2,700	2,699	2,699	2,699

第 3 項 水道事業会計

1. 事業の運営について

令和 7 年度末における給水件数は 2,528 件となり、前年度と比較して 6 件(0.24%)減少した。また、給水人口は 6,962 人となり、前年度と比較して 126 人(1.78%)減少した。

年間総配水量は 75 万 6012 m³になり、前年度と比較して 20,825 m³(2.68%)の減少となった。年間総有収水量は 63 万 6500 m³となり、前年度と比較して 13,090 m³(2.02%)の減少となった。また有収率は、84.19%と増加した。

事業量の推移

表30

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
年 度 末 給 水 件 数	2,541件	2,540件	2,550件	2,534件	2,528件
年 度 末 給 水 人 口	7,439人	7,347人	7,151人	7,088人	6,962人
年 間 総 配 水 量	775,195m ³	827,487m ³	779,306m ³	776,837m ³	756,012m ³
1 日 最 大 配 水 量	2,760m ³	2,831m ³	2,428m ³	2,468m ³	2,426m ³
1 日 平 均 配 水 量	2,124m ³	2,267m ³	2,129m ³	2,128m ³	2,071m ³
年 間 総 有 収 水 量	664,060m ³	654,306m ³	655,325m ³	649,590m ³	636,500m ³
有 収 率	85.66%	79.07%	84.09%	83.62%	84.19%

供給単価及び給水原価構成表

表31

単位：円

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1. 供給単価 (m ³ 当たり)	295.26	297.16	298.57	300.24	279.54
2. 給水原価 (m ³ 当たり)	311.45	339.29	353.49	343.57	410.07

2. 経営成績について

令和7年度における経営成績は、表32のとおり、総収益2億2439万77円、総費用2億6100万8675円であり、差し引き3651万459円の損益となり、2億608万7525円が翌年度繰越利益剰余金となった。

比 較 損 益 計 算 書

表32

単位：円

項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
1	総収益 (B+C+D+H)	A	226,576,832	0.35%	237,661,521	4.89%	224,390,077	△ 5.58%
①	営業収益	B	204,395,868	0.58%	202,641,142	△ 0.86%	184,042,510	△ 9.18%
	ア 給水収益		195,662,100	0.63%	195,033,900	△ 0.32%	177,927,250	△ 8.77%
	イ 受託工事収益		0	－	0	－	0	
	ウ その他営業収益		8,733,768	△ 0.67%	7,607,242	△ 12.90%	6,115,260	△ 19.61%
②	営業外収益	C	22,180,964	△ 1.69%	35,020,379	57.88%	40,347,567	15.21%
	ア 預金利息及び配当金		112,384	0.36%	121,078	7.74%	428,742	254.10%
	イ 他会計補助金		0	皆減	13,432,935	－	18,192,628	35.43%
	ウ 地方消費税還付金		7,800	皆増	1,200	△ 84.62%	0	皆減
	エ 長期前受金戻入益		21,540,393	10.89%	21,283,196	△ 1.19%	21,359,114	0.36%
	オ 引当金戻入金		0	－	0	－	0	－
	カ 雑収益		520,387	825.03%	181,970	△ 65.03%	367,083	101.73%
③	特別収益	D	0	－	0	－	0	－
	ア 過年度損益修正益		0	－	0	－	0	－
	イ その他特別利益		0	－	0	－	0	－
2	総費用 (F+G+I)	E	231,653,068	4.35%	223,182,631	△ 3.66%	261,008,675	16.95%
①	営業費用	F	220,517,735	6.25%	213,648,936	△ 3.11%	250,896,887	17.43%
	ア 原水給水費		117,286,766	1.72%	118,364,110	0.92%	147,628,996	24.72%
	イ 受託工事費		0	－	0	－	0	－
	ウ 総係費		38,469,255	23.59%	29,248,451	△ 23.97%	36,187,333	23.72%
	エ 減価償却費		63,560,625	5.60%	65,926,556	3.72%	66,453,541	0.80%
	オ 資産減耗費		1,201,089	30.26%	109,819	△ 90.86%	627,017	470.95%
②	営業外費用	G	11,123,933	△ 23.08%	9,533,695	△ 14.30%	10,003,649	4.93%
	ア 支払利息及び企業債取扱諸費		8,733,178	△ 4.23%	9,455,895	8.28%	9,728,149	2.88%
	イ 繰延勘定償却		0	－	0	－	0	－
	ウ 雑支出		2,390,755	△ 55.25%	77,800	△ 96.75%	275,500	254.11%
3	経常利益 (経常損失△) (B+C)－(F+G)		△ 5,064,836	△ 233.83%	14,478,890	△ 385.87%	△ 36,510,459	△ 352.16%
4	特別利益	H		－		－		－
5	特別損失	I	11,400	皆増	0	皆減	108,139	皆増
6	純利益 (△純損失) (A-E)		△ 5,076,236	△ 234.13%	14,478,890	△ 385.23%	△ 36,618,598	△ 352.91%

費用構成を性質別に分析すると、表 33 のとおりである。

事業費用に関する事項

表33

単位：千円

項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
1. 営業費用	220,518	95.19	213,649	95.72	250,897	96.15
人件費	11,931	5.15	12,471	5.59	13,227	5.07
薬品費	56	0.02	73	0.03	74	0.03
材料費	0	—	0	—	0	—
メーター設置費	1,006	0.43	1,186	0.53	3,152	1.21
工事請負費	0	—	0	—	0	—
補償費	0	—	0	—	0	—
動力費	4,879	2.11	5,275	2.36	5,066	1.95
修繕費	24,986	10.79	17,740	7.95	20,139	7.72
減価償却費	63,561	27.44	65,927	29.54	66,453	25.46
資産減耗費	1,201	0.52	110	0.05	627	0.24
受託工事費	0	—	0	—	0	—
受水費	76,475	33.01	74,653	33.45	71,555	27.42
その他営業費用	36,423	15.72	36,214	16.22	70,604	27.05
2. 営業外費用	11,124	4.80	9,534	4.27	10,004	3.84
支払利息	8,733	3.77	9,456	4.24	9,728	3.73
雑支出	2,391	1.03	78	0.03	276	0.11
3. 特別損失	11	0.01	0	0.01	108	0.01
特別損失	11	0.01	0	0.00	108	0.05
合 計	231,653	100.00	223,183	100.00	261,009	100.00

3. 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収入は、8717万4000円となり、前年度と比較して3912万9000円(81.44%)増加した。

資本的支出は、1億4552万7372円となり、前年度と比較して5072万9499円(53.51%)増加した。

差引財源不足額5835万3372円は、過年度分損益勘定留保資金4917万9581円及び当年度分消費税資本的収支調整額917万3791円で補填した。

資 本 的 収 支 計 算 書

表34

単位：円

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1. 資本的収入	154,756,400	48,045,000	87,174,000
① 工事負担金	0	0	0
② 他会計負担金	1,665,400	1,045,000	1,870,000
③ 企業債	128,600,000	47,000,000	83,600,000
④ 国庫支出金	24,491,000	0	1,704,000
⑤ 出資金	0	0	0
⑥ 他会計補助金	0	0	0
2. 資本的支出	208,602,606	94,797,873	145,527,372
① 資産購入費	0	0	0
② 建設改良費	162,966,100	55,502,700	104,485,700
③ 企業債償還金	45,636,506	39,295,173	41,041,672
④ 補助金返還金	-	-	-
3. 差引不足額(2-1)	53,846,206	46,752,873	58,353,372
4. 補てん財源	53,846,206	46,752,873	58,353,372
① 過年度損益勘定留保資金	41,408,960	41,802,173	49,179,581
② 当年度損益勘定留保資金	0	0	0
③ 繰越利益剰余金処分額	0	0	0
④ 当年度利益剰余金処分額	0	0	0
⑤ 積立金取り崩し額	0	0	0
⑥ 繰越工事資金	0	0	0
⑦ 消費税資本的収支調整額	12,437,246	4,950,700	9,173,791
5. 補てん財源不足額(3-4)	0	0	0
6. 当年度許可債未借入・未発行の額	0	0	0

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、表 35 比較貸借対照表のとおりである。

総資産額 20 億 3144 万 8116 円となり、前年度と比較して 1889 万 633 円(0.92%)減少した。負債総額は 12 億 7855 万 2052 円となり、前年度と比較して 1772 万 7965 円(1.41%)増加した。資本総額は 7 億 5289 万 6064 円であり、前年度と比較して 3661 万 8598 円(4.64%)減少した。

企業債残高は、前年度より 4255 万 8328 円増加し、7 億 5761 万 7164 円となった。

比 較 貸 借 対 照 表

表35

単位：円

項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
1. 固定資産 A	1,730,965,003	5.06%	1,715,495,447	△ 0.89%	1,743,401,889	1.63%
①有形固定資産	1,730,965,003	5.06%	1,715,495,447	△ 0.89%	1,743,401,889	1.63%
土地	4,893,676	0.00%	4,893,676	0.00%	4,893,676	0.00%
償却資産	3,595,801,424	3.48%	3,642,508,424	1.30%	3,713,283,096	1.94%
減価償却累計額	△ 1,881,510,097	1.48%	△ 1,947,436,653	3.50%	△ 2,001,976,883	2.80%
建設仮勘定	11,780,000	△ 46.04%	15,530,000	31.83%	27,202,000	75.16%
2. 流動資産 B	339,718,557	8.24%	334,843,302	△ 1.44%	288,046,227	△ 13.98%
①現金及び預金	326,599,956	13.46%	328,739,760	0.66%	274,604,029	△ 16.47%
②未収金	12,728,572	△ 2.52%	5,823,332	△ 54.25%	13,161,988	126.02%
③貯蔵品	390,029	0.00%	280,210	△ 28.16%	280,210	0.00%
④前払金	0	-	0	-	0	-
資産合計(A+B) C	2,070,683,560	5.57%	2,050,338,749	△ 0.98%	2,031,448,116	△ 0.92%
3. 固定負債 D	668,058,836	15.43%	674,017,164	0.89%	715,311,725	6.13%
①企業債	668,058,836	15.43%	674,017,164	0.89%	715,311,725	6.13%
4. 流動負債 E	90,743,085	29.30%	70,294,252	△ 22.53%	64,682,770	△ 7.98%
①企業債	39,295,173	△ 13.90%	41,041,672	4.44%	42,305,439	3.08%
②未払金	49,650,887	114.23%	27,904,943	△ 43.80%	20,942,949	△ 24.95%
③引当金	897,975	9.54%	965,554	7.53%	1,015,174	5.14%
④預り金	899,050	63.64%	382,083	△ 57.50%	419,208	9.72%
5. 繰延収益 F	536,845,867	0.84%	516,512,671	△ 3.79%	498,557,557	△ 3.48%
①長期前受金	1,000,132,414	0.89%	1,001,082,414	0.09%	1,004,453,995	0.34%
②長期前受金収益化累計	△ 463,286,547	0.94%	△ 484,569,743	4.59%	△ 505,896,438	4.40%
負債合計(D+E+F) G	1,295,647,788	9.68%	1,260,824,087	△ 2.69%	1,278,552,052	1.41%
6. 資本金 H	435,202,897	0.00%	435,202,897	0.00%	435,202,897	0.00%
①自己資本金	435,202,897	0.00%	435,202,897	0.00%	435,202,897	0.00%
②借入資本金	0	-	0	-	0	-
企業債	0	-	0	-	0	-
他会計借入金	0	-	0	-	0	-
7. 剰余金 I	339,832,875	△ 1.47%	354,311,765	4.26%	317,693,167	△ 10.34%
①資本剰余金	76,605,642	0.00%	76,605,642	0.00%	76,605,642	0.00%
②利益剰余金	263,227,233	△ 1.89%	277,706,123	5.50%	241,087,525	△ 13.19%
減債積立金	35,000,000	0.00%	35,000,000	0.00%	35,000,000	0.00%
建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
当年度末処分利益剰余金	228,227,233	△ 2.18%	242,706,123	6.34%	206,087,525	△ 15.09%
欠損金当年度末残高	0	-	0	-	0	-
8. 資本合計(H+I) J	775,035,772	△ 0.65%	789,514,662	1.87%	752,896,064	△ 4.64%
9. 負債資本合計(G+J) K	2,070,683,560	5.57%	2,050,338,749	△ 0.98%	2,031,448,116	△ 0.92%

第 4 項 下水道事業会計

1. 事業の運営について

令和 7 年度末における排水戸数は前年度と比較して 10 戸（0.34％）増の 2,969 戸となり、処理区域内人口は 7,258 人、前年度と比較して 174 人（2.34％）の減少となった。また、水洗化人口は前年度と比較して 85 人（1.49％）減の 5,607 人となり、水洗化率は 73.90％、前年度と比較し、0.8 ポイント増加となった。

年間総処理水量は 58 万 9586 m³、前年度と比較し 13,624 m³（2.37％）の増、年間総有収水量は 48 万 2589 m³、前年度と比較し 9495 m³（2.01％）の増となったが、有収率は、81.90％（0.2 ポイント）と減少となった。また、浄化槽設置基数は前年度と比較し、7 基増の 637 基となった。

翌年度繰越事業は、農集排公共汚水柵設置事業 799 万 1000 円である。

事業量の推移

表36

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
年 度 末 排 水 戸 数	2,865戸	2,925戸	2,922戸	2,959戸	2,969件
処 理 区 域 内 人 口	7,797人	7,710人	7,530人	7,432人	7,258人
水 洗 化 人 口	5,768人	5,787人	5,719人	5,692人	5,607人
水 洗 化 率	70.20%	71.30%	72.30%	73.10%	73.90%
年 間 総 処 理 水 量	526,418m ³	551,815m ³	553,538m ³	575,962m ³	589,586m ³
年 間 総 有 収 水 量	439,333m ³	447,458m ³	455,740m ³	473,094m ³	482,589m ³
有 収 率	83.50%	81.10%	82.30%	82.10%	81.90%
浄 化 槽 設 置 基 数	597基	609基	622基	630基	637基

注記：令和 6 年度より下水道事業会計となった。令和 5 年度以前は、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、戸別合併処理浄化槽特別会計から算出したもの

2. 経営成績について

令和7年度における経営成績は、表37のとおり、総収益3億6668万7508円、総費用3億6344万2796円であり、差し引き324万4712円の純利益となり、968万7387円が翌年度繰越利益剰余金となった。

比較損益計算書

表37

単位：円

項 目		令和6年度		令和7年度	
		金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
1 総収益 (B+C+D+H)	A	349,720,299	—	366,687,508	4.85%
① 営業収益	B	75,843,713	—	77,567,391	2.27%
ア 下水道使用料		49,747,597	—	51,080,341	2.68%
イ 農業集落排水施設使用料		5,411,766	—	5,457,692	0.85%
ウ 戸別浄化槽施設使用料		20,461,350	—	20,816,358	1.74%
エ その他営業収益		223,000	—	213,000	△4.48%
② 営業外収益	C	273,876,586	—	289,120,117	5.57%
ア 預金利息及び配当金		880	—	5,254	497.05%
イ 他会計負担金		115,388,000	—	125,283,000	8.58%
ウ 補助金		0	—	0	—
エ 長期前受金戻入益		157,878,992	—	163,576,551	3.61%
オ 雑収益		166,298	—	255,312	53.53%
カ 消費税及び地方諸非税還付金		442,416	—	0	皆減
③ 特別収益	D	0	—	0	—
ア 過年度損益修正益		0	—	0	—
イ その他特別利益		0	—	0	—
2 総費用 (F+G+I)	E	343,277,623	—	363,442,796	5.87%
① 営業費用	F	314,774,771	—	339,194,381	7.76%
ア 管渠費		21,717,100	—	24,768,063	14.05%
イ 処理場費		11,605,235	—	14,279,114	23.04%
ウ 業務費		33,382,104	—	35,468,214	6.25%
エ 総係費		89,285,856	—	91,439,563	2.41%
オ 減価償却費		154,608,475	—	155,888,137	0.83%
カ 資産減耗費		4,176,001	—	17,351,290	315.50%
② 営業外費用	G	27,339,992	—	24,248,415	△11.31%
ア 支払利息及び企業債取扱諸費		10,220,299	—	8,492,284	△16.91%
イ 消費税及び地方消費税		617,100	—	0	皆減
ウ 雑支出		16,502,593	—	15,756,131	△4.52%
3 経常利益 (経常損失△) (B+C) - (F+G)		7,605,536	—	3,244,712	△57.34%
4 特別利益	H		—		—
5 特別損失	I	1,162,860	—	0	皆減
6 純利益 (△純損失) (A-E)		6,442,676	—	3,244,712	△49.64%

費用構成を性質別に分析すると、表 38 のとおりである。

事業費用に関する事項

表38

単位：千円

項 目	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額	構成比%	金額	構成比%
1. 営業費用	314,775	90.01	339,194	92.50
人件費	25,466	7.28	27,835	7.59
光熱水費	7,471	2.14	7,003	1.91
通信運搬費	1,196	0.34	1,288	0.35
委託料	73,092	20.90	80,964	22.08
手数料	13,173	3.77	13,809	3.77
修繕費	3,896	1.11	3,334	0.91
流域下水道維持管理負担金	27,515	7.87	27,190	7.41
減価償却費	154,608	44.21	155,888	42.51
資産減耗費	4,176	1.19	17,351	4.73
その他営業費用	4,182	1.20	4,532	1.24
2. 営業外費用	27,340	7.82	24,248	6.62
支払利息及び企業債取扱諸費	10,220	2.92	8,492	2.32
消費税及び地方消費税	617	0.18	0	0.00
雑支出	16,503	4.72	15,756	4.30
3. 特別損失	1,163	0.33	0	0.00
特別損失	1,163	0.33	0	0.00
4. 純利益・純損失	6,443	1.84	3,245	0.88
合 計	349,721	100.00	366,687	100.00

3. 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収入は、1 億 6456 万 2980 円となり、前年度と比較して 2282 万 6710 円 (12.18%) 減少した。

資本的支出は、1 億 6732 万 4735 円となり、前年度と比較して 1216 万 3971 円 (6.78%) 減少した。

資 本 的 収 支 計 算 書

表39

単位：円

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度
1. 資本的収入	187,389,690	164,562,980
①企業債	34,700,000	21,100,000
②出資金	0	0
③負担金	134,039,690	131,302,980
④補助金	18,650,000	12,160,000
⑤他会計借入金	0	0
⑥固定資産売却代金	0	0
2. 資本的支出	179,488,706	167,324,735
①建設改良費	61,354,000	50,137,700
②企業債償還金	118,134,706	113,230,035
③国庫補助返還金	0	3,957,000
3. 差引不足額(2-1)	△ 7,900,984	2,761,755
4. 補てん財源	-	-
①過年度損益勘定留保資金	-	-
②当年度損益勘定留保資金	-	-
③繰越利益剰余金処分額	-	-
④当年度利益剰余金処分額	-	-
⑤積立金取り崩し額	-	-
⑥繰越工事資金	-	-
⑦消費税資本的収支調整額	-	-
5. 補てん財源不足額(3-4)	-	-
6. 当年度許可債未借入・未発行の額	-	-

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、表 40 比較貸借対照表のとおりである。総資産額 39 億 189 万 7601 円となり、前年度と比較して 1 億 1011 万 6543 円 (2.74%) 減少した。負債総額は 38 億 4159 万 5984 円となり、前年度と比較して 1 億 1336 万 1255 円 (2.87%) と減少した。資本総額は 6030 万 1077 円であり、前年度と比較して 322 万 4712 円 (5.69%) 増加となった。

企業債残高は、前年度より 9213 万 35 円減少し、5 億 6858 万 8876 円となった。

比 較 貸 借 対 照 表

表40

単位：円

項 目	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
1. 固定資産 A	3,898,671,369	-	3,771,011,670	△ 3.27%
①有形固定資産	3,779,116,157	-	3,655,398,101	△ 3.27%
土地	11,929,470	-	11,929,470	0.00%
償却資産	3,915,313,190	-	3,940,938,900	0.65%
減価償却累計額	△ 148,126,503	-	△ 297,470,269	100.82%
建設仮勘定	0	-	0	-
②無形固定資産	119,555,212	-	115,613,569	△ 3.30%
施設利用権	85,635,212	-	82,973,569	△ 3.11%
ソフトウェア	5,120,000	-	3,840,000	△ 25.00%
その他無形固定資産	28,800,000	-	28,800,000	0.00%
2. 流動資産 B	113,342,235	-	130,885,391	15.48%
①現金及び預金	105,896,004	-	123,727,867	16.84%
②未収金	7,446,231	-	7,157,524	△ 3.88%
③貯蔵品		-		-
④前払金		-		-
資産合計 (A+B) C	4,012,013,604	-	3,901,897,061	△ 2.74%
3. 固定負債 D	473,986,581	-	425,996,676	△ 10.12%
①企業債	473,986,581	-	425,996,676	△ 10.12%
4. 流動負債 E	195,798,832	-	154,498,053	△ 21.09%
①企業債	147,932,329	-	103,792,199	△ 29.84%
②未払金	36,773,233	-	39,544,951	7.54%
③引当金	1,148,000	-	1,982,850	72.72%
④預り金	9,945,270	-	9,178,053	△ 7.71%
5. 繰延収益 F	3,285,171,826	-	3,261,101,255	△ 0.73%
①長期前受金	3,439,780,301	-	3,571,597,867	3.83%
②長期前受金収益化累計	△ 154,608,475	-	△ 310,496,612	100.83%
負債合計 (D+E+F) G	3,954,957,239	-	3,841,595,984	△ 2.87%
6. 資本金 H	0	-	0	-
①自己資本金	0	-	0	-
②借入資本金	0	-	0	-
企業債	0	-	0	-
他会計借入金	0	-	0	-
7. 剰余金 I	57,056,365	-	60,301,077	5.69%
①資本剰余金	50,613,690	-	50,613,690	0.00%
②利益剰余金	6,442,675	-	9,687,387	50.36%
減債積立金	0	-	0	-
建設改良積立金	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	6,442,675	-	9,687,387	50.36%
欠損金当年度末残高	0	-	0	-
8. 資本合計 (H+I) J	57,056,365	-	60,301,077	5.69%
9. 負債資本合計 (G+J) K	4,012,013,604	-	3,901,897,061	△ 2.74%

第 3 章 意 見

審査に付された令和 7 年度大郷町一般会計及び国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、宅地分譲の 4 特別会計の歳入歳出決算書、並びに水道事業、下水道事業の公営企業会計決算書、財産に関する調書、基金運用状況の関係書類の提出を求め、決算書等における計数は正確であるか、予算執行・歳入歳出事務及び財産管理事務が議決の趣旨及び関係法規に準拠し、事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われたか審査を行った。

令和 7 年度は、引き続き物価高騰が国民の生計に影響を与えた年であった。財政運営において、資材価格の高騰や社会保障費の増大など厳しい環境下であったが、物価高騰に対する生活支援、子育て支援策の拡充や防災機能、有害鳥獣対策の強化など、重点施策への着実な予算執行が行われたものと評価する。

職員の方々が役場を作り、町民の福祉サービスに取り組まれている。事務執行を工夫するとともに一層の組織力を発揮することで事業運営の取り組みに万全を期されたい。また職員が更に高い意識を持ち仕事が出来る環境づくりに努められたい。

一般会計及び 4 特別会計の決算総額（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）は、歳入総額 83 億 3725 万 2260 円（前年度比 9.75%減）、歳出総額 78 億 2283 万 4795 円（前年度比 9.76%減）となり、歳入歳出差引総額は 5 億 1441 万 7465 円の全会計黒字決算となった。

収入未済額は 2 億 6421 万 3791 円（前年度比 9.09%減）、不納欠損額は 2592 万 9072 円（前年度比 956.50%増）、翌年度への繰越明許費は 4 億 2407 万 3000 円（前年度比 125.38%増）となり、不用額は 3 億 4467 万 8205 円（前年度比 12.71%減）となった。町債の年度末残高は 58 億 8073 万 2000 円（前年度比 5.74%減）となっている。

一般会計において、歳入では防災コミュニティセンター建築工事、町道・橋梁改修工事の終了に伴う土木債、各基金の調整に伴う繰入金、企業版ふるさと納税寄附金及び国庫支出金などが主な減額要因となり、前年度より 8 億 9869 万 5000 円少ない歳入総額 60 億 2177 万 8832 円となった。執行率 95.6%である。

歳出では土木費、基金積立金などの大幅な減額により、前年度より 8 億 8261 万 5000 円少ない歳出総額 55 億 4308 万 6556 円となった。執行率 88.9%である。

歳入歳出差引額は 4 億 7869 万 2276 円となり、翌年度へ繰り越すべき繰越明許費 4581 万 6000 円万円を差し引いた実質収支は 4 億 3287 万 6000 円の黒字となった。

また収入未済額は減少して 2 億 5210 万 8607 円となったが、破産手続の法人固定資産税が大半を占めた 2451 万 4149 円の不納欠損額が計上された。不用額は減少し 2 億 6702 万 2444 円となった。前年度からの繰越事業は全て事務執行された。

町債の現在高は 5.01%改善して 57 億 5929 万 6000 円となった。引き続き計画的な町債発行を図られたい。

財源の構成において、一般財源と特定財源の構成比は主に国庫支出金の減少が反映したものである。また自主財源と依存財源の関係では繰入金や寄附金の減少と国庫支出金や町債発行の減少が反映したものである。依存財源の構成比が増加しており、財政運営の自主性と財源構造の弾力性を失いつつあることから、地域の実情へ対応したサービス展開の基盤となる一般財源及び自主財源の伸長が望まれる。

歳出の性質別構成の状況において、人件費等の義務的経費、物件費、維持補修費及び補助費等が漸増し続けることが想定される。

財務主要指標において、財政力指数は 0.52 で前年度と同値となったが、実質収支比率、経常収支比率、実質公債費比率及び積立金現在高比率の数値は前年度より悪化した。財源構造の弾力性が硬化し、将来に対する蓄えが減少したことを示している。実質公債費比率は増加しているが、地方債発行制限にはあたらない。実質収支比率の標準化には、剰余金の基金積立など年度間に財源調整を図ることが望ましい。

国民健康保険特別会計において、年間平均加入者数が 8 人増加し 1606 人となった。歳入では保険税が微増したが県支出金(保険給付費等補助金)の減少が主な要因で、歳入合計は前年度より 8.35%減少の 9 億 3602 万 7473 円となった。歳出では保険給付費及び国保事業費納付金の減少が主な要因で、歳出合計は前年度より 4.99%減少

の9億759万8042円となった。差引した実質収支は2842万9431円の黒字となった。また、保険税の収入未済額1160万5072円、不納欠損額127万6803円となった。不用額は4792万9958円を計上した。

以上の決算から、保険税収入の増加はほとんど見込めないため、収入未済額解消対策を推進するとともに、保険給付費の抑制につながる特定健診や各種がん検診等の保健事業の推進を図られたい。

介護保険特別会計において、介護認定を受けた被保険者数が増加している。歳入では保険料が増収となり、支払基金交付金、国庫支出金、県支出金等も増収となったが繰入金等も必要となり、歳入総額は5.81%増加し12億3320万3427円となった。歳出では施設入所サービス利用者の増加が大きく影響して、保険給付費が約6844万円増加のほか総務費、地域支援事業費も増加して、前年度より5.92%増加の歳出総額12億2542万7866円となった。歳入歳出差引額は677万5661円となり、翌年度へ繰り越すべき繰越明許費264万円を差し引いた実質収支は413万5661円の黒字となった。このうち413万5000円を介護給付費準備基金へ繰り入れた。不納欠損額は13万8120円、収入未済額は還付未済額を相殺して36万356円となった。また不用額を2902万7134円計上した。

以上の決算から、保険給付費の抑制につながる通所系の介護サービスの利用促進や介護予防事業等地域支援事業等の推進を図られたい。

後期高齢者医療特別会計において、被保険者数が64名増加し1604人となり、歳入の75.2%を占める保険料は増加して9352万5524円となり、更に基金からの繰入金等も増額となり歳入総額は14.17%増加して1億2437万1882円となった。歳出の98.82%を占める広域連合納付金（保険給付費の原資）が増加し1億2238万9769円となり、歳出総額1億2385万1685円と14.31%増加した。歳入から歳出を差引いた実質収支は52万197円の黒字となった。また、保険税の不納欠損額はなく、収入未済額は還付未済額を相殺して13万9756円となった。また不用額を69万7315円計上した。

今後、自己負担原則2割、保険料率の変更などの後期高齢者医療制度の改定があり、保険料収入の増加及び保険給付費の減少が予想される。

宅地分譲特別会計は、一般会計から繰り入れ歳入により、一般単独事業債及び地

方公営企業災害復旧事業債にかかる公債費 2287 万 646 円の償還事務を行った。会計処理における不用額は 1354 円となった。この会計における町債の元金残高は 1 億 2143 万 6477 円であり、償還期間は令和 14 年までである。

水道事業会計において、事業運営では石綿セメント管更新を含む建設改良事業や配水設備修繕工事の推進により配水管の長寿命化を図られ有収率は 84.19%に向上した。引き続き水道管漏水調査や配水設備の長寿命化により有収率の向上を図るとともに安全安心な給水に努められたい。

経営成績（収益的収支）において、水道基本料金減免に対する補助金措置があったが総収益は減少した。水道メーター更新や水安全計画設計等による総費用が増加したことにより 3661 万 8598 円の純損失を計上した。悪条件を含む老朽化した水道メーターの累積や止水栓のない箇所への対応として、維持管理の効率性の向上に資する更新工事を実施したが、維持管理については計画性をもった遅滞ない運営を図られたい。

資本的収支では、建設改良費は企業債の起債等で対応し、企業債償還金を含めた財源不足額を過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補填した。有利子負債への依存により今後の負担増が想定されることから、計画的な企業債の運用を図られたい。

下水道事業会計において、公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別合併処理浄化槽事業の水洗化率は合算加重平均 73.90%に向上した。経営成績（収益的収支）は総収益、総費用ともに増加したが純利益 324 万 4712 円を確保した。資本的収支では補填を必要としない決算となった。しかし下水道関係 3 事業とも使用料や負担金等では維持管理費等の事業費を賄えないため補助金や企業債に依存している。老朽化した設備や施設の長寿命化改良事業を推進し、公共水域の水質保全及び町民の生活様式の改善ため、水洗化の促進に努められたい。

財産に関する調書、出資による権利、貸付資金の債権において、関係書類は適切に管理されている。公立黒川病院への出資及び黒川森林組合へ配当金分の出資を行った。また奨学資金と災害援護資金の償還に遅滞が認められた。

各基金の運用状況については、それぞれの対象事業に適正に運用されていた。積

み増しが行われ財政基盤が強化された。庁舎建設基金等の債権購入は適切に運用され収益を確保している。また震災復興基金の廃止に伴い残額 42 万円を災害用非常食等の購入に充てた。今後、特定目的基金の効率的・効果的な運用を図られたい。

令和 7 年度の財務において、一般会計及び特別会計の実質収支は黒字決算、下水道事業会計でも純利益を計上した。健全な財政運営と認められる。水道事業会計の損失計上は、資金不足ではなく長期的事業運営に基づくことから、止むを得ないものと認められる。

また決算書等における計数は正確であり、予算執行・歳入歳出事務及び財産の管理事務等につきましても、議決の趣旨及び条例等の関係法規に従い、概ね適正に執行されていると認める。

財政運営については、人件費・扶助費・特に公債費の義務的経費が増加し、防災緑地や避難道路整備などの普通建設事業を含む投資的経費が減少した。一方、固定資産税は減少したが、町民税の増加が町税の増収につながった。各種基金の総残高は増加し、町債の債務残高は減少した。

一般会計、4 特別会計及び下水道事業会計が黒字決算、水道事業会計は損失となったが、依然として財政を取り巻く環境は厳しく予断を許さない。今後の財政運営にあたっては、過疎対策事業債等を適切に活用するとともに、国・県補助金や交付税措置などの財源確保を行い、施策推進に欠かせない自主財源が安定的にできる自立的で健全な財政構造の確立が必要である。物価高騰が常態化し先行きが不透明な経済情勢であるが、町民の負託に応え未来ある大郷町に向けて財政健全化を進めるとともに、限りある財源を最大限に有効活用し積極的な事業推進を図られたい。

決算審査に当たり、その他改善及び要望する点などは次のとおりである。

1. 支払の遅延については、支払期限を超えた支出は認められなかったが、遅滞する事務がないよう今後も事務執行にあたられたい。

2. 予算の流用及び予備費の充用を多数認めた。事務処理は適切に行われていたが、人事異動による諸手当や補正予算に間に合わない突発事由は止むを得ないが、予算編成の積算をしっかりと精査し、予算執行に十分注意を払うこと。

3. 職員の勤怠状況については、諸帳簿の不備はなかったが、依然として課・係・個人に大きな偏りが認められた。ワークライフバランスに留意した働き方改革を推進されたい。

4. 備品台帳の整備も、引き続き整理されたい。

5. 文化会館利用料が未収金となっていた。条例を遵守した事務処理を徹底されたい。

6. S S P事業関連後の議会解散請求に伴う住民投票について、有効性を問う裁判が行われた。住民投票事務費用並びに弁護士費は、選挙事務が正確に行われていれば支出する必要がなかった経費と考える。選挙事務等は有効性を担保するよう正確かつ綿密に行う必要がある。

7. 未登記処理完了件数がなかった。引き続き未登記案件の解消を図られたい。

8. 消防団員の減少並びに交通指導隊員の不足が顕著になっている。引き続き加入促進を図られたい。

9. 非常食等管理台帳の整備を徹底されたい。

10. 町税の滞納並びに災害援護資金及び奨学資金貸与の滞納解消対策を推進されたい。また、不良債権化した未収返納金の対応を図られたい。

11. 賦課事務においては、二重チェックを実施し、課税事務の徹底を図られたい。

12. 有害鳥獣対策を強化し、町民の安全・安心を確保されたい。

13. 縁の郷会計において、令和6年度からの引き続き収入未済額が計上されているため、早期解消に取り組まれたい。

14. ふれあいの家について、今後の対応を考査されたい。

更に留意されたい事項は次のとおりである。

①不用額の抑制と精度の高い予算見積もり

不用額が過大となっている事業が散見される。予算の過大計上は他事業への資金配分を停滞させる要因となることから、実績を踏まえた適切な予算見積もりと年度内執行の徹底を図られたい。また事業の進捗状況を的確に把握し、不用が見込まれる段階での適切な補正対応を図られたい。

②歳入（町税・各種手数料等）の徴収対策と未収金削減

未納整理の強化が見られる一方で、依然として一定規模の未収金が残存している。初期段階での催告や関係部局連携による徴収体制の強化を図り、公平性の確保に努められたい。また使用料等については、関係条例及び規則に定められた手順を厳格に履行し、個人の判断による放置や滞留を防止すること。

③事業評価（PDCA）の質的向上

単に予算を使い切るだけでなく、事業によってどのような成果が得られたかを定量的・定性的に検証し、効果の薄い事業については見直しや廃止を含めた思い切った判断を図られたい。また契約手続きや各種手当の支給において、ケアレスミスや手続き漏れが散見される。「単に事務処理が間違っていた」ことよりも「何故そのミスが発生したのか」を反省し、重複チェック体制の再構築とマニュアルの周知徹底を図られたい。

④人事異動に伴う業務の属人化解消および時間外勤務の削減について

時間外勤務時間は月 45 時間、年間 360 時間と定められているが、特定の職員に継続的に時間外勤務が発生している状況や一部の部署での恒常的な残業過多が見受けられる。このことは、職員の健康管理や組織の持続性の面からも早急に改善すべき課題である。事前に優先順位における業務整理や勤務申請の徹底、引継による業務の属人化防止や業務の棚卸及び平準化に努められたい。併せて、執行部においては、安全衛生委員会運営規定に準拠した定期的開催のうえ、有給休暇の所得率の向上や残業時間の把握・削減及び産業医からの医学的助言をいただきながら職員の健康管

理に努められたい。また人事評価実施規定に基づいた評価を行い、人事配置や業務量の可視化する業務改革を推進することは、働き方改革の推進や職員の資質能力の向上につながるので、組織的な改善を図られたい。

決算は過去の数字であるが、決算審査の真の目的は「未来の予算・事業への還元である」。各部局においては、今回の決算審査で出された課題や意見を今後の予算編成並びに施策展開に反映することを期待する。

以上、決算審査における監査委員の意見とする。